

平成 3 0 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

平成 30 年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について	1
1. 審 査 の 対 象	2
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	3
(1) 一 般 会 計	4
1) 歳 入	4
2) 歳 出	27
(2) 特 別 会 計	35
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
2) 介 護 保 険 特 別 会 計	38
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	40
4) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	41
5) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	43
(3) 財 産 に 関 す る 調 書	45
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況	46
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況	48
6. 総 括 意 見	49
7. 附 表	51
1) 平成 30 年度歳入歳出決算総括表	52
2) 平成 30 年度一般会計款別歳入一覧表	54
3) 平成 30 年度一般会計款別歳出一覧表	56
4) 一般会計款別歳入年度比較表	58
5) 一般会計款別歳出年度比較表	60
6) 平成 30 年度一般会計節別年度比較表	62
7) 平成 30 年度一般会計款別・節別歳出内訳表	64
8) 平成 30 年度特別会計節別歳出一覧表	66
9) 本市の財政指標	68
10) 繰越事業一覧表	69

Ⅱ．企業会計の部

平成 30 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について	71
--	----

1. 審 査 の 対 象	72
2. 審 査 の 期 間	72
3. 審 査 の 方 法	72
4. 審 査 の 結 果	72

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	73
2. 予 算 の 執 行 状 況	74
3. 経 営 の 状 況	76
4. 財 政 の 状 況	77
5. 事業の管理および実績	81
6. 資 金 の 状 況	85
7. ま と め	86
決 算 審 査 資 料	87

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	99
2. 予 算 の 執 行 状 況	100
3. 経 営 の 状 況	102
4. 財 政 の 状 況	103
5. 資 金 の 状 況	106
6. ま と め	107
決 算 審 査 資 料	109

富 監 第 29 号

令和元年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

平成 30 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

平成30年度 富良野市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月9日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件について、天日公子監査委員を除斥した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入

18,644,687 千円 （一般会計 12,545,368 千円、特別会計 6,099,319 千円）

歳出

18,299,853 千円 （一般会計 12,349,926 千円、特別会計 5,949,927 千円）

歳入歳出差引残額

344,834 千円 （一般会計 195,442 千円、特別会計 149,392 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 344,834 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 5,686 千円があり、この額を控除した実質収支額は、339,148 千円で前年度の実質収支額 347,189 千円より 8,041 千円減少している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 339,148 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 100,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 50,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 189,148 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

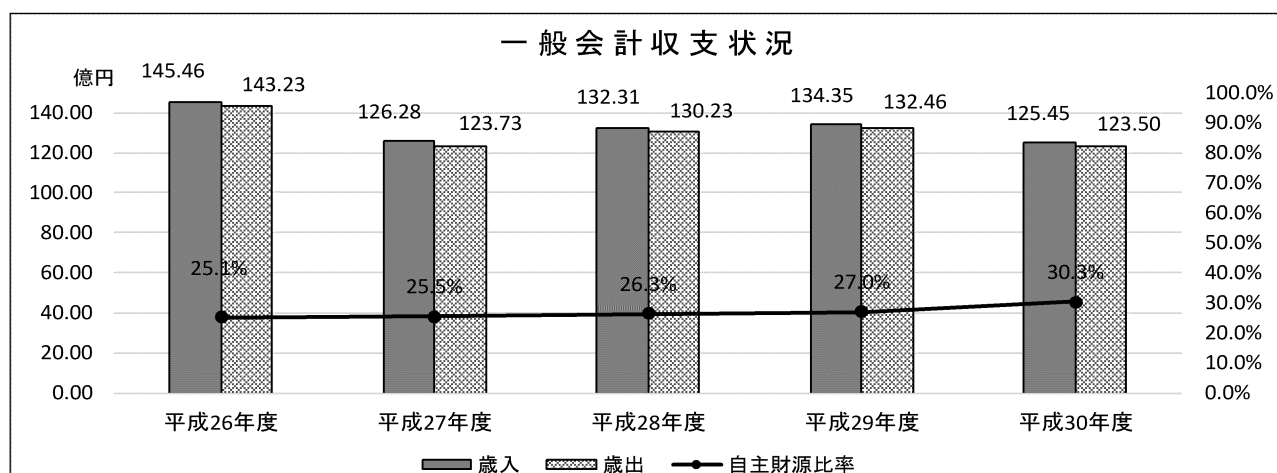
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 12,545,367,765 円、歳出総額 12,349,925,989 円、歳入歳出差引残高 195,441,776 円で、前年度に比較すると歳入で 889,373,519 円（6.6%）減少し、歳出でも 896,272,382 円（6.8%）減少している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
26	14,545,657,869	99.0	98.9	100.0	14,323,051,089	97.4	100.0	222,606,780
27	12,628,018,351	98.9	97.8	86.8	12,373,244,711	95.8	86.4	254,773,640
28	13,231,497,999	99.0	94.8	91.0	13,022,871,484	93.3	90.9	208,626,515
29	13,434,741,284	99.0	98.2	92.4	13,246,198,371	96.9	92.5	188,542,913
30	12,545,367,765	99.1	96.9	86.2	12,349,925,989	95.4	86.2	195,441,776
前年 度比	▲ 889,373,519	0.1	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 896,272,382	▲ 1.5	▲ 6.8	6,898,863

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年 度 区 分	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
自 主 財 源	25.1	25.5	26.3	27.0	30.3
依 存 財 源	74.9	74.5	73.7	73.0	69.7

(単位：千円・%)

年 度 区 分		30年度		29年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	市 税	2,591,235	20.6	2,597,493	19.3	▲ 6,258
	分 担 金 及 び 負 担 金	148,926	1.2	141,864	1.1	7,062
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,376	1.3	157,498	1.2	1,878
	財 産 収 入	152,702	1.2	146,152	1.1	6,550
	寄 附 金	61,920	0.5	78,325	0.6	▲ 16,405
	繰 入 金	378,326	3.0	253,383	1.9	124,943
	繰 越 金	98,543	0.8	113,626	0.8	▲ 15,083
	諸 収 入	208,604	1.7	129,966	1.0	78,638
	計	3,799,632	30.3	3,618,307	27.0	181,325
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	200,424	1.6	200,090	1.5	334
	利 子 割 交 付 金	3,610	0.0	4,396	0.0	▲ 786
	配 当 割 交 付 金	4,865	0.0	6,257	0.0	▲ 1,392
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,201	0.0	6,341	0.0	▲ 2,140
	地 方 消 費 税 交 付 金	465,371	3.7	457,917	3.4	7,454
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,611	0.0	4,340	0.0	271
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,649	0.4	49,938	0.4	▲ 5,289
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125	0.0	1,125	0.0	0
	地 方 特 例 交 付 金	9,248	0.1	7,743	0.1	1,505
	地 方 交 付 税	4,706,274	37.5	4,788,126	35.6	▲ 81,852
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,727	0.0	2,891	0.0	▲ 164
	国 庫 支 出 金	1,477,701	11.8	1,796,373	13.4	▲ 318,672
	道 支 出 金	1,074,053	8.6	1,435,732	10.7	▲ 361,679
	市 債	746,877	6.0	1,055,165	7.9	▲ 308,288
	計	8,745,736	69.7	9,816,434	73.0	▲ 1,070,698
合 計		12,545,368	100.0	13,434,741	100.0	▲ 889,373
歳入総額中 一般財源	税 収 入	2,591,235	20.6	2,597,493	19.3	▲ 6,258
	地 方 交 付 税	4,706,274	37.5	4,788,126	35.6	▲ 81,852
	そ の 他 収 入	1,776,904	14.2	1,482,847	11.1	294,057
	計	9,074,413	72.3	8,868,466	66.0	205,947

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,591,235,408 円で、前年度に比較して 6,257,355 円（0.2%）減少し、一般会計歳入総額に占める割合は、20.7%（前年度 19.3%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 17,195 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

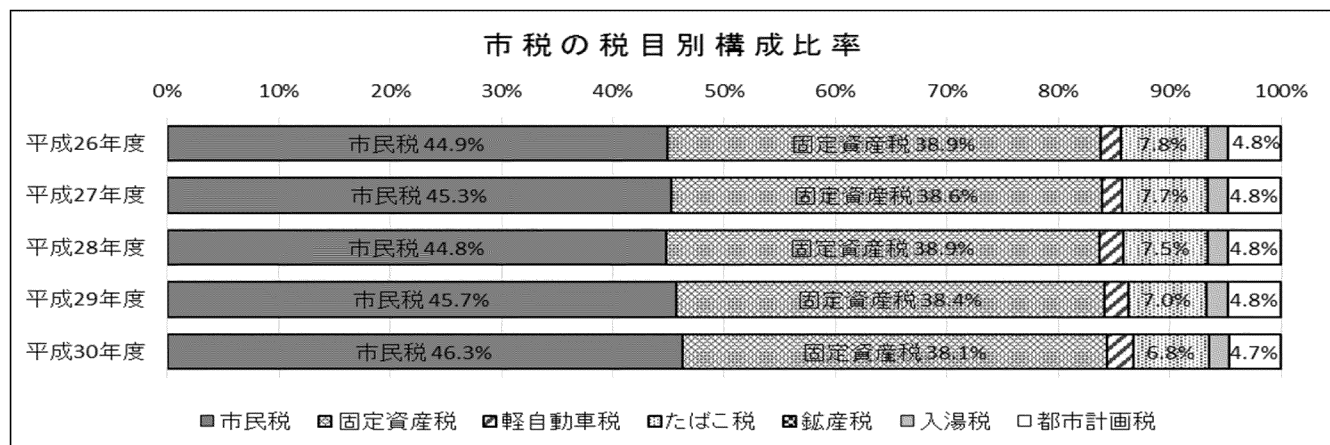
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	2,540,531,000	2,690,613,885	2,591,235,408	6,703,970	92,691,702	102.0	96.3
29	2,565,210,000	2,707,545,213	2,597,492,763	17,633,150	92,419,300	101.3	95.9
比較増減	▲ 24,679,000	▲ 16,931,328	▲ 6,257,355	▲ 10,929,180	272,402	0.7	0.4

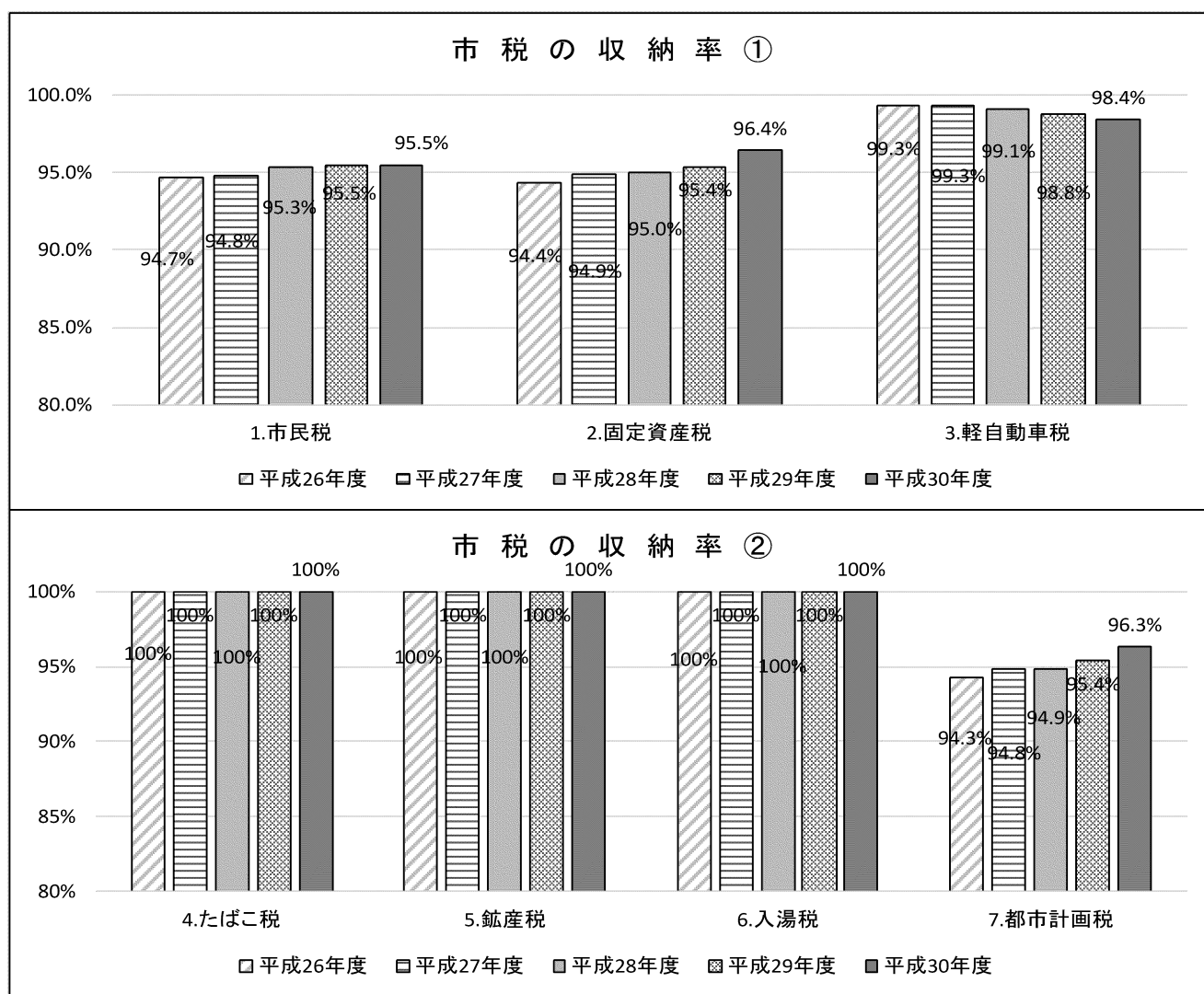
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	30 年度		29 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,199,660,549	46.3	1,187,940,085	45.7	11,720,464	1.0
2. 固 定 資 産 税	987,503,803	38.1	996,884,376	38.4	▲ 9,380,573	▲ 0.9
3. 軽 自 動 車 税	59,281,800	2.3	57,894,041	2.2	1,387,759	2.4
4. た ば こ 税	176,403,139	6.8	181,897,479	7.0	▲ 5,494,340	▲ 3.0
5. 鉱 産 税	182,300	0.0	170,100	0.0	12,200	7.2
6. 入 湯 税	46,069,500	1.8	48,378,600	1.9	▲ 2,309,100	▲ 4.8
7. 都 市 計 画 税	122,134,317	4.7	124,328,082	4.8	▲ 2,193,765	▲ 1.8
合 計	2,591,235,408	100.0	2,597,492,763	100.0	▲ 6,257,355	▲ 0.2



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,199,660,549 円で、前年度に比較して 11,720,464 円（1.0%）増加し、市税総額に対する割合は、46.3%（前年度 45.7%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 16,795 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	1,168,008,000	1,256,082,202	1,199,660,549	3,139,657	53,298,791	102.7	95.5
29	1,172,807,000	1,243,317,415	1,187,940,085	4,067,774	51,309,556	101.3	95.5
比較増減	▲ 4,799,000	12,764,787	11,720,464	▲ 928,117	1,989,235	1.4	0.0

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、13,429,538 円（1.1 ポイント）増加している。その内容は、個人分が 46,267,238 円増加し、法人分は 32,837,700 円減少している。

調定額に対する収入率は 95.5% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント増加、滞納繰越分が 6.1 ポイント減少し、合計で前年度同率となっている。

（単位：円・％）

区 分			30年度		29年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,012,565,061	98.7	966,297,823	98.5	46,267,238	0.2 ^{ポイ ント}
		収入済額	999,640,421		951,324,087		48,316,334	
	法 人	調 定 額	192,488,600	99.4	225,326,300	99.7	▲ 32,837,700	▲ 0.3 ^{ポイ ント}
		収入済額	191,392,200		224,721,300		▲ 33,329,100	
	計	調 定 額	1,205,053,661	98.8	1,191,624,123	98.7	13,429,538	0.1 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,191,032,621		1,176,045,387		14,987,234	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	48,900,341	17.0	49,935,092	23.4	▲ 1,034,751	▲ 6.4 ^{ポイ ント}
		収入済額	8,331,528		11,684,698		▲ 3,353,170	
	法 人	調 定 額	2,128,200	13.9	1,758,200	11.9	370,000	2.0 ^{ポイ ント}
		収入済額	296,400		210,000		86,400	
	計	調 定 額	51,028,541	16.9	51,693,292	23.0	▲ 664,751	▲ 6.1 ^{ポイ ント}
		収入済額	8,627,928		11,894,698		▲ 3,266,770	
合 計	個 人	調 定 額	1,061,465,402	95.0	1,016,232,915	94.8	45,232,487	0.2 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,007,971,949		963,008,785		44,963,164	
	法 人	調 定 額	194,616,800	98.5	227,084,500	99.1	▲ 32,467,700	▲ 0.6 ^{ポイ ント}
		収入済額	191,688,600		224,931,300		▲ 33,242,700	
	計	調 定 額	1,256,082,202	95.5	1,243,317,415	95.5	12,764,787	0.0 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,199,660,549		1,187,940,085		11,720,464	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額 987,503,803 円で、前年度に比較して 9,380,573 円（0.9%）減少し、市税総額に対する割合は、38.1%（前年度 38.4%）となっている。なお、収入済額には、還付未済額 400 円が含まれている。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	974,022,000	1,024,786,379	987,503,803	3,122,105	34,160,871	101.4	96.4
29	985,138,000	1,044,798,256	996,884,376	12,023,101	35,890,779	101.2	95.4
比較増減	▲ 11,116,000	▲ 20,011,877	▲ 9,380,573	▲ 8,900,996	▲ 1,729,908	0.2	1.0

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度に比較して現年課税分が 0.2 ポイント増加しているが、滞納繰越分は 1.5 ポイント減少し、合計で 1.0 ポイント増加している。

（単位：円・％）

区 分			30年度		29年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	219,877,400	99.5	221,506,800	99.3	▲ 1,629,400	0.2ポイント
		収入済額	218,690,185		219,934,945		▲ 1,244,760	
	家屋	調定額	561,079,200	99.5	576,625,800	99.3	▲ 15,546,600	0.2ポイント
		収入済額	558,049,688		572,533,951		▲ 14,484,263	
	償却資産	調定額	196,249,800	99.5	188,779,300	99.3	7,470,500	0.2ポイント
		収入済額	195,190,162		187,439,685		7,750,477	
	計	調定額	977,206,400	99.5	986,911,900	99.3	▲ 9,705,500	0.2ポイント
		収入済額	971,930,035		979,908,581		▲ 7,978,546	
滞 納 繰 越 分	調定額		35,890,779	10.8	46,658,556	12.3	▲ 10,767,777	▲ 1.5ポイント
	収入済額		3,884,568		5,747,995		▲ 1,863,427	
交 付 金 及 び 納 付 金	調定額		11,689,200	100.0	11,227,800	100.0	461,400	0.0ポイント
	収入済額		11,689,200		11,227,800		461,400	
合 計	調定額		1,024,786,379	96.4	1,044,798,256	95.4	▲ 20,011,877	1.0ポイント
	収入済額		987,503,803		996,884,376		▲ 9,380,573	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 59,281,800 円で、前年度に比較して 1,387,759 円 (2.4%) 増加し、市税総額に対する割合は 2.3% (前年度 2.2%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	57,039,000	60,259,271	59,281,800	48,471	929,000	103.9	98.4
29	56,316,000	58,612,788	57,894,041	26,076	692,671	102.8	98.8
比較増減	723,000	1,646,483	1,387,759	22,395	236,329	1.1	▲ 0.4

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.4% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 6.6 ポイント減少し、合計では 0.4 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	59,566,600	99.2	58,144,800	99.3	1,421,800	▲ 0.1ポイント
	収入済額	59,083,300		57,728,900		1,354,400	
滞 納 繰越分	調 定 額	692,671	28.7	467,988	35.3	224,683	▲ 6.6ポイント
	収入済額	198,500		165,141		33,359	
合 計	調 定 額	60,259,271	98.4	58,612,788	98.8	1,646,483	▲ 0.4ポイント
	収入済額	59,281,800		57,894,041		1,387,759	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		30年度	29年度	比較増減	種 別		30年度	29年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	513	525	▲ 12	軽 自 動 車	2 輪 車	314	304	10
	51cc～90cc	60	58	2		3 輪 車	1	1	0
	91cc～124cc	83	83	0		4 輪 (乗)	4,124	4,095	29
小型 特殊	農耕用	2,355	2,370	▲ 15		4 輪 (貨)	1,908	1,923	▲ 15
	その他	499	477	22		雪上車	2	2	0
	電 気	0	0	0	過年度		21	31	▲ 10
2 輪の小型車		303	300	3	合 計		10,210	10,191	19
ミニカー		27	22	5					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 176,403,139 円で、前年度に比較して 5,494,340 円（3.0%）減少し、市税総額に対する割合は 6.8%（前年度 7.0%）となっている。売りさばき本数では、一般分が 1,799,375 本（5.5%）、旧 3 級品が 883,920 本（29.3%）減少し、合計で 2,683,295 本（7.5%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	175,200,000	176,403,139	176,403,139	0	0	100.7	100.0
29	181,897,000	181,897,479	181,897,479	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲ 6,697,000	▲ 5,494,340	▲ 5,494,340	0	0	0.7	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 182,300 円で、前年度に比較して 12,200 円（7.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	130,000	182,300	182,300	0	0	140.2	100.0
29	140,000	170,100	170,100	0	0	121.5	100.0
比較増減	▲ 10,000	12,200	12,200	0	0	18.7	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 46,069,500 円で、前年度に比較して 2,309,100 円（4.8%）減少し、市税総額に対する割合は 1.8%（前年度 1.9%）となっている。課税対象者は 15,394 名減少し 307,130 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	44,069,000	46,069,500	46,069,500	0	0	104.5	100.0
29	46,000,000	48,378,600	48,378,600	0	0	105.2	100.0
比較増減	▲ 1,931,000	▲ 2,309,100	▲ 2,309,100	0	0	▲ 0.7	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 122,134,317 円で、前年度に比較して 2,193,765 円（1.8%）減少し、市税総額に対する割合は 4.7%（前年度 4.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	120,063,000	126,831,094	122,134,317	393,737	4,303,040	101.7	96.3
29	122,912,000	130,370,575	124,328,082	1,516,199	4,526,294	101.2	95.4
比較増減	▲ 2,849,000	▲ 3,539,481	▲ 2,193,765	▲ 1,122,462	▲ 223,254	0.5	0.9

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 96.3% で、前年度に比較して現年課税分が 0.2 ポイント増加、滞納繰越分が 1.5 ポイント減少し、合計で 0.9 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	122,304,800	99.5	124,486,600	99.3	▲ 2,181,800	0.2ポイント減少
	収入済額	121,644,423		123,603,219		▲ 1,958,796	
滞 納 繰越分	調 定 額	4,526,294	10.8	5,883,975	12.3	▲ 1,357,681	▲ 1.5ポイント減少
	収入済額	489,894		724,863		▲ 234,969	
合 計	調 定 額	126,831,094	96.3	130,370,575	95.4	▲ 3,539,481	0.9ポイント減少
	収入済額	122,134,317		124,328,082		▲ 2,193,765	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 200,424,000 円で、前年度に比較して 334,000 円（0.2%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 108,000 円減少し 57,870,000 円、自動車重量譲与税が 442,000 円増加し、142,554,000 円となっている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	200,424,000	200,424,000	200,424,000	100.0	100.0
29	200,090,000	200,090,000	200,090,000	100.0	100.0
比較 増減	334,000	334,000	334,000	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 3,610,000 円で、前年度に比較して 786,000 円（17.9%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	3,610,000	3,610,000	3,610,000	100.0	100.0
29	4,396,000	4,396,000	4,396,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 786,000	▲ 786,000	▲ 786,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 4,865,000 円で、前年度に比較して 1,392,000 円（22.2%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	4,865,000	4,865,000	4,865,000	100.0	100.0
29	6,257,000	6,257,000	6,257,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 1,392,000	▲ 1,392,000	▲ 1,392,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 4,201,000 円で、前年度に比較して 2,140,000 円（33.7%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	4,201,000	4,201,000	4,201,000	100.0	100.0
29	6,341,000	6,341,000	6,341,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 2,140,000	▲ 2,140,000	▲ 2,140,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 465,371,000 円で、前年度に比較して 7,454,000 円（1.6%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	465,371,000	465,371,000	465,371,000	100.0	100.0
29	457,917,000	457,917,000	457,917,000	100.0	100.0
比較 増減	7,454,000	7,454,000	7,454,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,611,391 円で、前年度に比較して 271,221 円（6.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	4,611,000	4,611,391	4,611,391	100.0	100.0
29	4,340,000	4,340,170	4,340,170	100.0	100.0
比較 増減	271,000	271,221	271,221	0.0	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、次表のとおり収入済額 44,649,000 円で、前年度に比較して 5,289,000 円 (10.6%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	44,649,000	44,649,000	44,649,000	100.0	100.0
29	49,938,000	49,938,000	49,938,000	100.0	100.0
比較 増減	▲ 5,289,000	▲ 5,289,000	▲ 5,289,000	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,125,000 円で、前年度と同額となっている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	1,125,000	1,125,000	1,125,000	100.0	100.0
29	1,125,000	1,125,000	1,125,000	100.0	100.0
比較 増減	0	0	0	0.0	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 9,248,000 円で、前年度に比較して 1,505,000 円 (19.4%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	9,248,000	9,248,000	9,248,000	100.0	100.0
29	7,743,000	7,743,000	7,743,000	100.0	100.0
比較 増減	1,505,000	1,505,000	1,505,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 4,706,274,000 円で、前年度に比較して 81,852,000 円（1.7%）減少している。内訳は、普通交付税が 113,318,000 円減少、特別交付税が 31,466,000 円増加となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 37.5%（前年度 35.6%）で、大きな比重を占めている。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	4,706,274,000	4,706,274,000	4,706,274,000	100.0	100.0
29	4,788,126,000	4,788,126,000	4,788,126,000	100.0	100.0
比較増減	▲ 81,852,000	▲ 81,852,000	▲ 81,852,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		30 年度		29 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	420,643	5.9	420,643	5.8	0
	土 木 費	1,136,340	15.8	1,162,510	16.1	▲ 26,170
	教 育 費	728,792	10.2	717,803	9.9	10,989
	厚 生 費	2,318,807	32.4	2,308,523	31.9	10,284
	産 業 経 済 費	223,472	3.1	221,525	3.1	1,947
	総 務 費	374,038	5.2	393,558	5.5	▲ 19,520
	地域経済・雇用対策費	-	-	66,893	0.9	▲ 66,893
	地域の元気創造事業費	87,563	1.2	89,132	1.2	▲ 1,569
	人口減少等特別対策事業費	154,952	2.2	157,525	2.2	▲ 2,573
	公 債 費	714,995	10.0	645,084	8.9	69,911
	包 括 算 定 経 費	1,005,785	14.0	1,049,616	14.5	▲ 43,831
	基準財政需要額総括（イ）	7,165,387	100.0	7,232,812	100.0	▲ 67,425
	臨時財政対策債振替相当額（ロ） （基準財政需要額（イ）よりマイナスする額）	358,777	-	364,822	-	▲ 6,045
	錯 誤 措 置 額（ハ）	1,805	-	-	-	1,805
(A)	計（イ）－（ロ）＋（ハ）	6,808,415	-	6,867,990	-	▲ 59,575

(単位：千円・%)

区 分		30 年度		29 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準 財政 収入 額	市 税	1,827,738	73.5	1,795,721	74.1	32,017
	利 子 割 交 付 金	2,970	0.1	2,202	0.1	768
	配 当 割 交 付 金	4,374	0.2	5,147	0.2	▲ 773
	株式等譲渡所得割交付金	4,433	0.2	2,851	0.1	1,582
	ゴルフ場利用税交付金	3,226	0.1	3,379	0.1	▲ 153
	市 町 村 交 付 金	8,767	0.3	8,421	0.4	346
	地 方 消 費 税 交 付 金	390,077	15.7	381,634	15.7	8,443
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,131	1.4	21,613	0.9	12,518
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,413	2.3	57,646	2.4	▲ 1,233
	自 動 車 重 量 譲 与 税	142,965	5.8	137,145	5.7	5,820
	交通安全対策特別交付金	3,143	0.1	3,124	0.1	19
	地 方 特 例 交 付 金	6,936	0.3	5,807	0.2	1,129
	東日本大震災に係る特例加算額	-	-	-	-	-
	低工法等による控除額	-	-	▲145	0.0	145
	基準財政収入額総括 (二)	2,485,173	100.0	2,424,545	100.0	60,628
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	▲ 1,467	-	-	-	▲ 1,467
(B)	計 (二) + (ホ)	2,483,706	-	2,424,545	-	59,161
交付基準額 ((A)－(B))		4,324,709	-	4,443,445	-	▲ 118,736
調整額 (基準財政需要額×0.0)		0	-	5,418	-	▲ 5,418
交 付 額	普 通 交 付 税	4,324,709	91.9	4,438,027	92.7	▲ 113,318
	特 別 交 付 税	381,565	8.1	350,099	7.3	31,466
	計	4,706,274	100.0	4,788,126	100.0	▲ 81,852

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,727,000 円で、前年度に比較して 164,000 円 (5.7%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	2,727,000	2,727,000	2,727,000	100.0	100.0
29	2,891,000	2,891,000	2,891,000	100.0	100.0
比較増減	▲ 164,000	▲ 164,000	▲ 164,000	0.0	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 148,925,500 円で、前年度に比較して 7,061,169 円 (5.0%) 増加している。

負担金では、農林業費負担金が皆増、民生費負担金、商工費負担金が増加し、教育費負担金が減少している。

収入未済額は、保育所負担金と児童福祉費負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
30	142,256,000	149,475,040	148,925,500	0	549,540	104.7	99.6
29	140,707,000	142,409,031	141,864,331	0	544,700	100.8	99.6
比較増減	1,549,000	7,066,009	7,061,169	0	4,840	3.9	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		30 年度	29 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	670,000	670,000	0
	民 生 費 負 担 金	142,085,647	138,158,645	3,927,002
	衛 生 費 負 担 金	827,566	827,566	0
	農 林 業 費 負 担 金	3,001,887	0	3,001,887
	商 工 費 負 担 金	1,770,000	1,600,000	170,000
	教 育 費 負 担 金	570,400	608,120	▲ 37,720
合 計		148,925,500	141,864,331	7,061,169

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 159,376,461 円で、前年度に比較して 1,878,589 円（1.2%）増加している。

増減の主なものは、使用料では土木使用料の公営住宅使用料が大幅に増加し、続いて農林業使用料の農業担い手育成センター使用料が増加した反面、衛生使用料が減少している。手数料では農林業手数料が増加したものの、総務手数料、衛生手数料、土木手数料が減少している。

収入未済額の主なものは、学童保育センター利用料、公営住宅使用料である。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
30	155,639,000	169,794,362	159,376,461	0	10,417,901	102.4	93.9
29	150,313,000	171,287,444	157,497,872	2,966,221	10,823,351	104.8	91.9
比較 増減	5,326,000	▲ 1,493,082	1,878,589	▲ 2,966,221	▲ 405,450	▲ 2.4	2.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		現年滞繰別	30 年度	29 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	8,077,990	8,076,580	1,410
	民 生 使 用 料	現 年	5,536,050	5,516,000	20,050
		滞 繰	23,250	15,000	8,250
	衛 生 使 用 料	現 年	24,875,300	25,376,700	▲ 501,400
	農 林 業 使 用 料	現 年	2,942,900	2,418,060	524,840
	土 木 使 用 料	現 年	97,105,951	93,157,635	3,948,316
		滞 繰	755,200	1,139,200	▲ 384,000
	教 育 使 用 料	現 年	1,066,920	1,092,747	▲ 25,827
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	9,855,500	10,002,500	▲ 147,000
	衛 生 手 数 料	現 年	6,873,090	7,355,390	▲ 482,300
	農 林 業 手 数 料	現 年	353,500	291,500	62,000
	土 木 手 数 料	現 年	1,910,810	3,056,560	▲ 1,145,750
合 計		現 年	158,598,011	156,343,672	2,254,339
		滞 繰	778,450	1,154,200	▲ 375,750
		計	159,376,461	157,497,872	1,878,589

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 1,477,700,705 円で前年度に比較して 318,672,278 円(17.7%)減少している。予算現額に対する執行率は、100.3%である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30	1,473,147,000	1,477,700,705	1,477,700,705	100.3	100.0
29	1,913,216,000	1,796,372,983	1,796,372,983	93.9	100.0
比較増減	▲ 440,069,000	▲ 318,672,278	▲ 318,672,278	6.4	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		30 年度	29 年度	比較増減
負担金	民生費国庫負担金	1,117,347,928	1,206,017,748	▲ 88,669,820
	衛生費国庫負担金	473,200	473,200	
	災害復旧費国庫負担金		15,785,000	▲ 15,785,000
	小 計	1,117,821,128	1,222,275,948	▲ 104,454,820
補助金	総務費国庫補助金	2,628,000	60,513,000	▲ 57,885,000
	民生費国庫補助金	27,322,000	44,789,000	▲ 17,467,000
	衛生費国庫補助金	74,000	141,000	▲ 67,000
	農林業費国庫補助金	5,895,687	3,278,879	2,616,808
	土木費国庫補助金	211,985,000	345,654,000	▲ 133,669,000
	教育費国庫補助金	2,289,000	2,502,000	▲ 213,000
	特定防衛施設周辺整備 調整交付金	44,378,000	44,378,000	
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事業補助金	54,086,000	45,840,000	8,246,000
	地方創生加速化交付金	4,755,540		4,755,540
	小 計	353,413,227	547,095,879	▲ 193,682,652

(単位：円)

区 分		30 年度	29 年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	391,000	283,000	108,000
	民 生 費 委 託 金	6,075,350	6,325,741	▲ 250,391
	農 林 業 費 委 託 金		405,200	▲ 405,200
	土 木 費 委 託 金		19,987,215	▲ 19,987,215
	小 計	6,466,350	27,001,156	▲ 20,534,806
合 計		1,477,700,705	1,796,372,983	▲ 318,672,278

前年度と比較すると、負担金が 104,454,820 円 (8.5%)、補助金が 193,682,652 円 (35.4%)、委託金が 20,534,806 円 (76.1%)、各々減少している。

増減の主なものは、負担金では、生活保護に係る生活扶助費等負担金、医療扶助費等負担金に伴う民生費国庫負担金が減少し、災害復旧費国庫負担金が皆減している。

補助金では、情報通信基盤整備推進補助金に伴う総務費国庫補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金・子ども子育て支援交付金に伴う民生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金に伴う土木費国庫補助金が減少し、美しい森林づくり基盤整備交付金に伴う農林業費国庫補助金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増加し、地方創生推進交付金が皆増している。

第 16 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 1,074,053,122 円で、前年度に比較して 361,678,594 円 (25.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
30	1,485,926,000	1,074,053,122	1,074,053,122	0	72.3	100.0
29	1,466,766,000	1,435,731,716	1,435,731,716	0	97.9	100.0
比較増減	19,160,000	▲ 361,678,594	▲ 361,678,594	0	▲ 25.6	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		30 年度	29 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 道 負 担 金	28,412,945	28,388,660	24,285
	民 生 費 道 負 担 金	489,652,961	502,738,838	▲ 13,085,877
	衛 生 費 道 負 担 金	382,924	339,515	43,409
	土 木 費 道 負 担 金	4,145,000	3,962,422	182,578
	小 計	522,593,830	535,429,435	▲ 12,835,605
補 助 金	総 務 費 道 補 助 金	4,754,000	4,812,000	▲ 58,000
	民 生 費 道 補 助 金	88,358,412	120,267,381	▲ 31,908,969
	衛 生 費 道 補 助 金	62,433,800	22,851,000	39,582,800
	農 林 業 費 道 補 助 金	342,532,338	694,072,911	▲ 351,540,573
	商 工 費 道 補 助 金	91,130	371,000	▲ 279,870
	教 育 費 道 補 助 金	3,115,000	3,563,000	▲ 448,000
	小 計	501,284,680	845,937,292	▲ 344,652,612
委 託 金	総 務 費 委 託 金	41,138,203	45,947,087	▲ 4,808,884
	農 林 業 費 委 託 金	705,815	281,605	424,210
	商 工 費 委 託 金	1,679,400	1,726,473	▲ 47,073
	土 木 費 委 託 金	6,651,194	6,409,824	241,370
	小 計	50,174,612	54,364,989	▲ 4,190,377
合 計		1,074,053,122	1,435,731,716	▲ 361,678,594

前年度と比較すると、負担金が 12,835,605 円（2.4%）、補助金が 344,652,612 円（40.7%）、委託金が 4,190,377 円（7.7%）、各々減少している。

増減の主なものは、負担金では、国民健康保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金に伴う民生費道負担金が減少している。補助金では新エネルギー導入支援事業費補助金に伴う衛生費道補助金が増加したが、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金による民生費道補助金が減少、また、畑作構造転換事業及び強い農業づくり事業補助金の追加と、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、産地パワーアップ事業の完了により、農林業費道補助金が減少している。

また、委託金では選挙費委託金により総務費委託金が減少している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 152,701,625 円で、前年度に比較して 6,549,947 円（4.5%）増加している。

増減の主なものは、土地売払により不動産売払収入が増加し、物品売払収入が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
30	150,782,000	152,701,625	152,701,625	101.3	100.0
29	145,024,000	146,151,678	146,151,678	100.8	100.0
比較 増減	5,758,000	6,549,947	6,549,947	0.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		30 年度	29 年度	比較増減	主 な 内 容
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	31,426,948	32,699,905	▲ 1,272,957	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料、光ファイ バ心線等貸付料
	利 子 及 び 配 当 金	382,344	404,206	▲ 21,862	各基金利子、出資配当金
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	115,252,348	103,796,440	11,455,908	土地売払収入 市有林間伐材素材売払収入
	物 品 売 払 収 入	64,080	3,932,100	▲ 3,868,020	水、都市計画図、メイドイン プラノ認定シール売払収入
	生 産 物 売 払 収 入	5,575,905	5,319,027	256,878	固形燃料売払収入
合 計		152,701,625	146,151,678	6,549,947	

第18款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 61,919,797 円で、前年度に比較して 16,405,074 円（20.9%）減少している。

増減の主なものは、一般寄附金、民生費寄附金、総務費寄附金が増加し、ふるさと応援寄附金、林業費寄附金が減少、商工費寄附金と教育費寄附金が皆減している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	61,922,000	61,919,797	61,919,797	100.0	100.0
29	78,327,000	78,324,871	78,324,871	100.0	100.0
比較増減	▲ 16,405,000	▲ 16,405,074	▲ 16,405,074	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	30 年度の内容
一 般 寄 附 金	10,210,000	1,100,000	一般寄附金（3 件）
ふるさと応援寄附金	48,702,000	68,216,000	ふるさと応援寄附金（2,885 件）
農 林 業 費 寄 附 金	7,797	8,871	林業費寄附金(1 件)
民 生 費 寄 附 金	2,000,000	1,500,000	社会福祉費寄附金（1 件） 老人福祉費寄附金（1 件）
商 工 費 寄 附 金		5,000,000	
総 務 費 寄 附 金	1,000,000		総務費寄附金(1 件)
教 育 費 寄 附 金		2,500,000	
合 計	61,919,797	78,324,871	

第19款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 378,325,591 円で、前年度に比較して 124,942,805 円（49.3%）増加している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金の増加と、基金廃止による森林自然愛護基金の繰入によるものである。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
30	413,988,000	378,325,591	378,325,591	91.4	100.0
29	258,122,000	253,382,786	253,382,786	98.2	100.0
比較増減	155,866,000	124,942,805	124,942,805	▲ 6.8	0.0

第20款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 98,542,913 円で、前年度に比較して 15,083,602 円（13.3%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30	98,542,000	98,542,913	98,542,913	100.0	100.0
29	113,626,400	113,626,515	113,626,515	100.0	100.0
比較増減	▲ 15,084,400	▲ 15,083,602	▲ 15,083,602	0.0	0.0

第21款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 208,604,252 円で、前年度に比較して 78,637,653 円（60.5%）の増加である。増減の主なものは、教育費貸付金の育英基金貸付金収入が増加し、看護職員養成修学資金貸付金収入が減少している。雑入では、備荒資金組合交付金 100,000,000 円が皆増している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金、空家等緊急安全措置費用徴収金（滞納繰越分）である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
30	206,248,000	217,237,463	208,604,252	0	8,633,211	101.1	96.0
29	135,333,000	137,372,142	129,966,599	555,115	6,850,428	96.0	94.6
比較増減	70,915,000	79,865,321	78,637,653	▲ 555,115	1,782,783	5.1	1.4

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	172,501	117,759	54,742	延滞金
市預金利子	57,239	50,620	6,619	市預金利子
（株）空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	325,000	325,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	18,000	18,000	0	
教育費貸付金収入	2,878,100	2,380,100	498,000	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	910,000	1,030,000	▲ 120,000	
受託事業収入	1,908,600	1,822,300	86,300	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	201,334,812	123,222,820	78,111,992	備荒資金組合交付金
合 計	208,604,252	129,966,599	78,637,653	

第 22 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 746,877,000 円で、前年度に比較して 308,288,000 円（29.2%）減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 358,777,000 円、公営住宅建設事業債 85,000,000 円、東雲通道路改良舗装事業債 34,800,000 円、体育施設管理事業債 26,200,000 円、サンライズパーク整備事業債 55,900,000 円、公園施設長寿命化事業債 25,100,000 円、初期救急医療確保対策事業債 24,000,000 円などである。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
30	766,477,000	746,877,000	746,877,000	0	97.4	100.0
29	1,180,465,000	1,055,165,000	1,055,165,000	0	89.4	100.0
比較増減	▲ 413,988,000	▲ 308,288,000	▲ 308,288,000	0	8.0	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	358,777,000	臨時財政対策債
総 務 債	35,300,000	地域防災事業債、防災放送設備整備事業債、体育施設管理事業債
民 生 債	25,100,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者介護用品助成事業債、富良野市シルバー人材センター補助事業債、乳児子育て世帯応援事業債、高齢者等配食サービス事業債
衛 生 債	37,600,000	初期救急医療確保対策事業債、地域センター病院医師確保対策事業債、へき地医療対策事業債
農 林 債	18,500,000	アグリパートナー推進事業債、農業生産基盤整備事業債
商 工 債	61,900,000	中小企業経営改善指導事業等補助事業債、サンライズパーク整備事業債
土 木 債	178,200,000	土木機械整備事業債、東 9 条道路改良舗装事業債、春日錦町通道路改良舗装事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債
教 育 債	24,600,000	特別支援教育推進事業債、子どもスキー技術向上支援事業債
災 害 復 旧 債	6,900,000	公共土木施設災害復旧事業債
合 計	746,877,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 12,349,925,989 円で、前年度に比較して 896,272,382 円（6.8%）減少している。

予算現額に対する執行率は 95.4%で 181,592,011 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

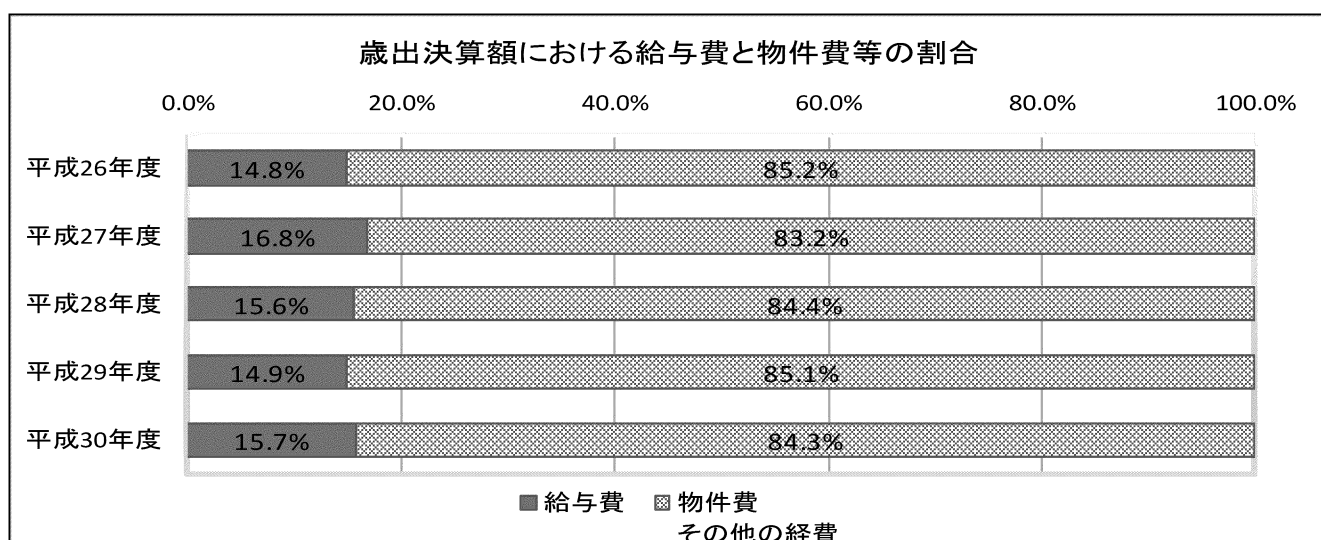
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	12,942,563,000	12,349,925,989	411,045,000	181,592,011	95.4
29	13,676,273,400	13,246,198,371	213,228,000	216,847,029	96.9
比較増減	▲ 733,710,400	▲ 896,272,382	197,817,000	▲ 35,255,018	▲ 1.5

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 0.8 ポイント増加している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 11.0% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
30	1,943,312,544	10,406,613,445	12,349,925,989	15.7	84.3
29	1,968,537,897	11,277,660,474	13,246,198,371	14.9	85.1
比較増減	▲ 25,225,353	▲ 871,047,029	▲ 896,272,382	0.8	▲ 0.8



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 130,035,568 円で、前年度に比較して 3,084,386 円（2.3%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.3%で 949,432 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	130,985,000	130,035,568	949,432	99.3	133,119,954	▲ 3,084,386

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 1,776,643,323 円で、前年度に比較して 71,769,086 円（3.9%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.5%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 28,183,677 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、地籍調査事業である。

増減については、総務管理費は情報ネットワーク環境整備事業の皆減等により 4.9%の減少、市税過誤納還付金の増加により徴税費で 28.9%、市長及び市議会議員選挙費と知事及び道議会議員選挙費により選挙費で 38.6%、基幹統計調査費により統計調査費で 307.4%、発電機配線接続委託料により災害諸費で 8,645.1%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	1,753,935,000	1,711,835,502	17,263,000	24,836,498	97.6	1,799,894,598	▲ 88,059,096
2. 徴 税 費	26,678,000	25,619,695	0	1,058,305	96.0	19,874,797	5,744,898
3. 戸籍住民登録費	10,666,000	9,410,188	0	1,255,812	88.2	9,096,161	314,027
4. 選 挙 費	22,747,000	22,201,006	0	545,994	97.6	16,021,394	6,179,612
5. 統計調査費	3,214,000	3,173,379	0	40,621	98.7	778,905	2,394,474
6. 監査委員費	4,511,000	4,066,168	0	444,832	90.1	2,742,696	1,323,472
7. 災 害 諸 費	339,000	337,385	0	1,615	99.5	3,858	333,527
合 計	1,822,090,000	1,776,643,323	17,263,000	28,183,677	97.5	1,848,412,409	▲ 71,769,086

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,752,336,129 円で、前年度に比較して 40,652,388 円（1.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.6%で、52,425,871 円の不用額が生じている。

増減については、社会福祉費は介護サービス提供基盤等整備事業費交付金等が減少したが、乳幼児医療給付事業費等の衛生費からの予算科目変更から 0.5%増加、児童福祉費は障害児通所給付事業費等が増加したが、児童手当、児童扶養手当支給費等の減少、ひとり親家庭等医療給付事業費の科目変更による減から 1.3%減少、生活保護費は医療扶助費により 7.6%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,362,948,000	2,323,482,602	39,465,398	98.3	2,310,817,209	12,665,393
2. 児童福祉費	937,565,000	927,665,988	9,899,012	98.9	939,795,011	▲ 12,129,023
3. 生活保護費	504,249,000	501,187,539	3,061,461	99.4	542,376,297	▲ 41,188,758
合 計	3,804,762,000	3,752,336,129	52,425,871	98.6	3,792,988,517	▲ 40,652,388

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	30 年度			29 年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	2,889	128,470,943	27.2	2,930	133,093,649	25.4	▲ 41	▲ 4,622,706
住 宅 扶 助 費	2,869	46,821,730	9.9	2,910	45,852,331	8.8	▲ 41	969,399
教 育 扶 助 費	69	759,710	0.2	69	808,516	0.2	0	▲ 48,806
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	58	1,005,646	0.2	54	955,973	0.2	4	49,673
葬 祭 扶 助 費	7	959,936	0.2	6	641,318	0.1	1	318,618
就労自立給付金	1	50,290	0.0	2	205,752	0.0	▲ 1	▲ 155,462
冬 季 薪 炭 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
施 設 事 務 費	36	6,329,077	1.3	45	8,067,925	1.5	▲ 9	▲ 1,738,848
小 計	5,929	184,397,332	39.0	6,016	189,625,464	36.2	▲ 87	▲ 5,228,132
医 療 扶 助 費	2,786	277,289,490	58.6	2,893	324,904,565	62.0	▲ 107	▲ 47,615,075
介 護 扶 助 費	583	11,260,409	2.4	639	9,258,805	1.8	▲ 56	2,001,604
合 計	9,298	472,947,231	100.0	9,548	523,788,834	100.0	▲ 250	▲ 50,841,603

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 790,514,854 円で、前年度に比較して 46,306,334 円（6.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 97.7%で 18,295,146 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、乳幼児医療給付事業費が民生費への科目移管により皆減したが、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費の増加と合同墓設置事業費により 8.9%、清掃費で一般廃棄物処理費用の増加により 4.3%、水道費で簡易水道事業特別会計繰出金により 0.9%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	442,302,000	427,001,993	15,300,007	96.5	392,270,042	34,731,951
2. 清 掃 費	259,084,000	256,170,730	2,913,270	98.9	245,504,612	10,666,118
3. 水 道 費	107,424,000	107,342,131	81,869	99.9	106,433,866	908,265
合 計	808,810,000	790,514,854	18,295,146	97.7	744,208,520	46,306,334

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 14,699,567 円で、前年度に比較して 845,870 円（6.1%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.3%で 260,433 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	14,960,000	14,699,567	260,433	98.3	13,853,697	845,870

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 618,836,763 円で、前年度に比較して 326,108,770 円（34.5%）減少している。予算現額に対する執行率は 60.7%で翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 7,778,237 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、産地パワーアップ事業費補助金である。

増減については、農業費では農業担い手育成事業、新規参入支援農地集積事業等の減少、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆減により 35.5%減少し、林業費は民有林育成推進事業、有害鳥獣駆除事業により 36.4%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	1,000,176,000	601,440,666	392,500,000	6,235,334	60.1	932,192,408	▲ 330,751,742
2. 林 業 費	18,939,000	17,396,097	0	1,542,903	91.9	12,753,125	4,642,972
合 計	1,019,115,000	618,836,763	392,500,000	7,778,237	60.7	944,945,533	▲ 326,108,770

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 338,514,901 円で、前年度に比較して 154,942,722 円（31.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.5%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 7,325,099 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業である。

増減については、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金、DMO 拠点整備事業により減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	347,032,000	338,514,901	1,282,000	7,325,099	97.5	493,457,623	▲ 154,942,722

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,313,347,637 円で、前年度に比較し 384,583,928 円（22.7%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.1%で、25,493,363 円の不用額が生じている。

増減については、河川河床浚渫事業により河川費で 26.7%、東雲通道路改良舗装事業により都市計画費で 15.3%増加し、土木機械整備事業費により土木管理費で 24.0%、道路除雪費、道路新設改良費により道路橋梁費で 39.2%、公営住宅建設事業費により住宅費で 19.5%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	47,080,000	46,756,454	323,546	99.3	61,509,232	▲ 14,752,778
2. 道路橋梁費	583,859,000	571,808,772	12,050,228	97.9	940,126,785	▲ 368,318,013
3. 河 川 費	13,049,000	12,259,869	789,131	94.0	9,679,047	2,580,822
4. 都市計画費	431,966,000	430,049,747	1,916,253	99.6	372,918,397	57,131,350
5. 住 宅 費	262,887,000	252,472,795	10,414,205	96.0	313,698,104	▲ 61,225,309
合 計	1,338,841,000	1,313,347,637	25,493,363	98.1	1,697,931,565	▲ 384,583,928

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 508,562,937 円で、前年度に比較して 47,200,000 円（10.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 94.3%で 30,500,063 円の不用額が生じている。

増減については、外国語指導助手招致事業、学校図書館活用推進事業により教育総務費が 8.7%、小学校施設修繕事業により小学校費が 5.3%、中学校施設修繕事業により中学校費が 9.9%、東山公民館暖房設備改修事業により社会教育費が 22.9%増加している

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	143,847,000	134,341,957	9,505,043	93.4	123,562,208	10,779,749
2. 小学校費	177,574,000	167,394,076	10,179,924	94.3	159,019,321	8,374,755
3. 中学校費	114,794,000	108,650,886	6,143,114	94.6	98,875,685	9,775,201
4. 社会教育費	102,848,000	98,176,018	4,671,982	95.5	79,905,723	18,270,295
合 計	539,063,000	508,562,937	30,500,063	94.3	461,362,937	47,200,000

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,149,363,964 円で、前年度に比較して 70,676,883 円（6.6%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.8%で 1,936,036 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公債費	1,151,300,000	1,149,363,964	1,936,036	99.8	1,078,687,081	70,676,883

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	比較増減
地方債償還元金	1,066,158,187	982,738,138	83,420,049
地方債償還利子	83,113,130	95,778,583	▲ 12,665,453
一時借入金利子	1,376	949	427
公債諸費	91,271	169,411	▲ 78,140
合 計	1,149,363,964	1,078,687,081	70,676,883

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,943,312,544 円で、前年度に比較して 25,225,353 円（1.3%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.8%で 3,659,456 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	1,946,972,000	1,943,312,544	3,659,456	99.8	1,968,537,897	▲ 25,225,353

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、共済費が前年度に比較して 0.7%増加しているものの、給料、職員手当等の減少に合せ職員退職手当組合負担金が減少している。増加の主なものは、市町村職員共済組合負担金が 1,269,242 円（0.4%）増加している。

（単位：円・％）

区 分	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	933,483,554	950,873,104	▲ 17,389,550	▲ 1.8
職 員 手 当 等	521,582,718	525,375,875	▲ 3,793,157	▲ 0.7
共 済 費	308,500,966	306,360,388	2,140,578	0.7
職員退職手当組合負担金	179,745,306	185,928,530	▲ 6,183,224	▲ 3.3
合 計	1,943,312,544	1,968,537,897	▲ 25,225,353	▲ 1.3

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、16 件で充用額 6,105,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 13 件 4,942,000 円、3 款民生費へ 2 件 236,000 円、7 款商工費へ 1 件 927,000 円、である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	6,105,000	3,895,000	61.1

第 13 款 災害復旧費

災害復旧費は、次表のとおり支出済額 13,757,802 円で、予算現額に対する執行率は 93.3%で、980,198 円の不用額が生じている。

その主な内訳は、平成 30 年 3 月の冬季降雨及び雪融け水により被害を受けた河川の復旧及び災害応急措置委託料、7 月降雨による道路及び北白鳥川の災害復旧工事委託料、9 月の台風 21 号により被災した生涯学習センターアリーナ屋根改修費である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1.公共土木施設 災 害 復 旧 費	12,826,000	11,932,602	893,398	93.0	27,850,516	▲ 15,917,914
2.文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1,912,000	1,825,200	86,800	95.5	0	1,825,200
3.その他公共・公用施設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	40,842,122	▲ 40,842,122
合 計	14,738,000	13,757,802	980,198	93.3	68,692,638	▲ 54,934,836

(2) 特 別 会 計

平成 30 年度の特別会計（5 会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	2,665,691,001	2,581,570,899
2. 介 護 保 険	2,205,488,992	2,159,918,579
3. 後 期 高 齢 者 医 療	323,441,326	323,036,723
4. 公 共 下 水 道 事 業	801,158,276	785,042,561
5. 簡 易 水 道 事 業	103,539,706	100,357,874

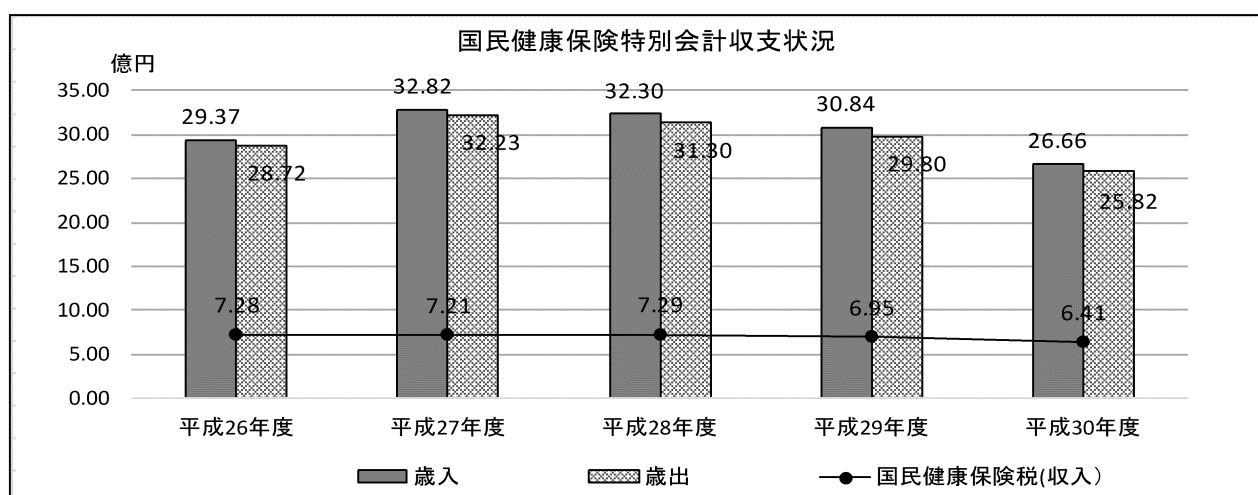
1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,681,721,000 円に対し、歳入決算額 2,665,691,001 円、歳出決算額 2,581,570,899 円で、差引残額 84,120,102 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業基金へ 50,000,000 円積立し、差引残額 34,120,102 円を翌年度へ繰越している。

なお、国民健康保険事業は、本年度より都道府県と市町村の共同運営に移行し、都道府県が財政運営の責任主体となったことから、歳入歳出予算の科目構成が変更となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
30	2,681,721,000	2,665,691,001	99.4	2,581,570,899	96.3	84,120,102
29	3,064,877,000	3,084,229,934	100.6	2,980,172,385	97.2	104,057,549
比較増減	▲ 383,156,000	▲ 418,538,933	▲ 1.2	▲ 398,601,486	▲ 0.9	▲ 19,937,447



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,665,691,001 円で、前年度に比較して 418,538,933 円（13.6%）減少している。予算現額 2,681,721,000 円に対しては、16,029,999 円減少している。

前年度と比較すると、運営主体の変更に伴い国庫支出金、療養給付費等交付金、及び前期高齢者交付金が皆減し、保険給付のため新たに北海道から交付される保険給付費等交付金が皆増したため道支出金が増加している。また、制度移行に伴う国民健康保険税の税率改正等により、国民健康保険税が減少している。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康 保 險 税	593,354,000	735,235,205	640,766,317	8,311,558	86,233,830	87.2	694,901,433	▲ 54,135,116
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	-	658,175,585	▲ 658,175,585
療養給付費 等 交 付 金	0	0	0	0	0	-	2,883,000	▲ 2,883,000
前期高齢 者交付金	0	0	0	0	0	-	506,993,139	▲ 506,993,139
道支出金	1,763,617,000	1,703,838,573	1,703,838,573	0	0	100.0	165,025,000	1,538,813,573
共同事業 交 付 金	0	0	0	0	0	-	729,397,561	▲ 729,397,561
財産収入	15,000	14,065	14,065	0	0	100.0	1,362	12,703
繰 入 金	282,728,000	275,852,487	275,852,487	0	0	100.0	277,096,628	▲ 1,244,141
繰 越 金	38,782,000	40,057,549	40,057,549	0	0	100.0	40,211,636	▲ 154,087
諸 収 入	3,223,000	5,270,373	5,162,010	0	108,363	97.9	9,544,590	▲ 4,382,580
合 計	2,681,721,000	2,760,268,252	2,665,691,001	8,311,558	86,342,193	96.6	3,084,229,934	▲ 418,538,933

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 735,235,205 円に対し、収入済額は 640,766,317 円で、不納欠損額 8,311,558 円を差引いた 86,233,830 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 76,500 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 96.5%、滞納繰越分は 18.9%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.4%、滞納繰越分は 19.8%、介護納付金分の現年課税分は 95.8%、滞納繰越分は 21.5%であり、合計収入率は 87.2%となり前年度より 0.4 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分	30	439,488,870	424,014,258	0	15,508,762	96.5
現 年 課 税 分	29	492,558,200	472,583,854	0	20,000,146	95.9
後期高齢者支援金分	30	146,073,865	140,886,312	0	5,227,317	96.4
現 年 課 税 分	29	136,275,900	131,133,865	0	5,148,735	96.2
介 護 納 付 金 分	30	61,450,665	58,840,262	0	2,612,989	95.8
現 年 課 税 分	29	68,778,300	65,674,171	0	3,107,329	95.5
医 療 給 付 費 分	30	64,003,634	12,085,686	6,330,398	45,587,550	18.9
滞 納 繰 越 分	29	69,669,900	18,421,572	6,397,773	44,850,555	26.4
後期高齢者支援金分	30	15,472,574	3,061,378	1,405,853	11,005,343	19.8
滞 納 繰 越 分	29	16,551,332	4,634,835	1,384,208	10,532,289	28.0
介 護 納 付 金 分	30	8,745,597	1,878,421	575,307	6,291,869	21.5
滞 納 繰 越 分	29	9,124,831	2,453,136	911,044	5,760,651	26.9
合 計	30	735,235,205	640,766,317	8,311,558	86,233,830	87.2
	29	792,958,463	694,901,433	8,693,025	89,399,705	87.6

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,581,570,899 円で、前年度に比較して 398,601,486 円（13.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.3%で 100,150,101 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、運営主体の変更に伴い後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が皆減となり、保険事業費納付金が皆増している。

(単位：円・%)

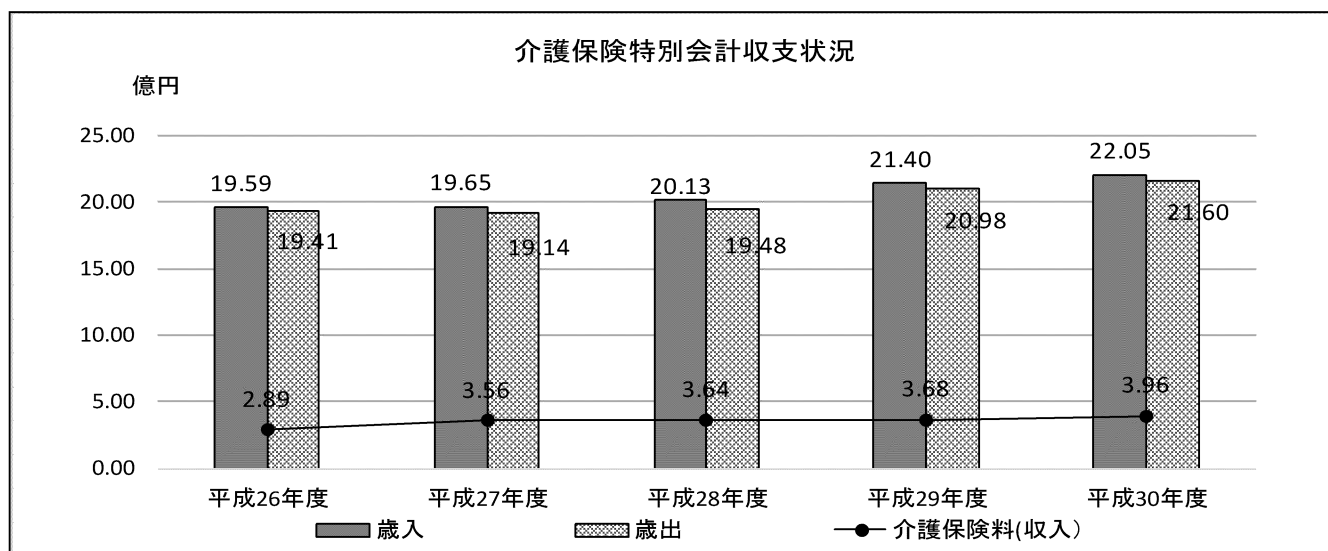
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	71,542,000	70,017,946	1,524,054	97.9	92,544,949	▲ 22,527,003
保 険 給 付 費	1,734,174,000	1,653,170,459	81,003,541	95.3	1,644,405,201	8,765,258
保険事業費納付金	802,504,000	790,248,000	12,256,000	98.5	-	790,248,000
後期高齢者支援金等	0	0	0	-	322,458,734	▲ 322,458,734
前期高齢者納付金等	0	0	0	-	1,190,508	▲ 1,190,508
老人保健拠出金	0	0	0	-	7,532	▲ 7,532
介 護 納 付 金	0	0	0	-	137,336,889	▲ 137,336,889
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	406	594	40.6	728,421,339	▲ 728,420,933
保 健 事 業 費	29,863,000	26,722,921	3,140,079	89.5	25,279,088	1,443,833
基 金 積 立 金	15,000	14,065	935	93.8	1,362	12,703
公 債 費	103,000	0	103,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	41,500,000	41,397,102	102,898	99.8	28,526,783	12,870,319
予 備 費	2,019,000	0	2,019,000	0.0	0	0
合 計	2,681,721,000	2,581,570,899	100,150,101	96.3	2,980,172,385	▲ 398,601,486

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,217,166,000 円に対し、歳入決算額 2,205,488,992 円、歳出決算額 2,159,918,579 円で、差引残額 45,570,413 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
30	2,217,166,000	2,205,488,992	99.5	2,159,918,579	97.4	45,570,413
29	2,146,974,000	2,140,261,951	99.7	2,098,153,565	97.7	42,108,386
比較増減	70,192,000	65,227,041	▲ 0.2	61,765,014	▲ 0.3	3,462,027



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,205,488,992 円で、前年度に比較して 65,227,041 円（3.0%）増加している。

調定額 2,209,473,992 円に対し、収入済額が 2,205,488,992 円で、不納欠損額 911,300 円を差引いた 3,293,800 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 220,100 円が含まれている。

前年度と比較すると、繰越金は減少しているが、介護保険料、分担金及び負担金、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、財産収入、繰入金、諸収入が増加している。合計収入率は 99.8%で前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	398,874,000	399,903,645	395,918,645	911,300	3,293,800	99.0	367,708,608	28,210,037
分担金及 び負担金	5,141,000	4,896,000	4,896,000	0	0	100.0	4,793,000	103,000
国 庫 支 出 金	535,488,000	547,396,373	547,396,373	0	0	100.0	528,824,674	18,571,699
支払基金 交 付 金	543,013,000	543,012,482	543,012,482	0	0	100.0	531,715,464	11,297,018
道支出金	322,107,000	321,984,515	321,984,515	0	0	100.0	304,822,927	17,161,588
財産収入	63,000	13,341	13,341	0	0	100.0	13,242	99
繰 入 金	360,844,000	341,166,442	341,166,442	0	0	100.0	329,309,836	11,856,606
繰 越 金	42,111,000	42,108,386	42,108,386	0	0	100.0	64,828,982	▲ 22,720,596
諸 収 入	9,525,000	8,992,808	8,992,808	0	0	100.0	8,245,218	747,590
合 計	2,217,166,000	2,209,473,992	2,205,488,992	911,300	3,293,800	99.8	2,140,261,951	65,227,041

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,159,918,579 円で、前年度に比較して 61,765,014 円（2.9%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 88.8%である。予算現額に対する執行率は 97.4%で 57,247,421 円の不用額が生じている。

増減については、基金積立金、諸支出金が減少しているが、総務費、保険給付費、地域支援事業費は増加している。

(単位：円・%)

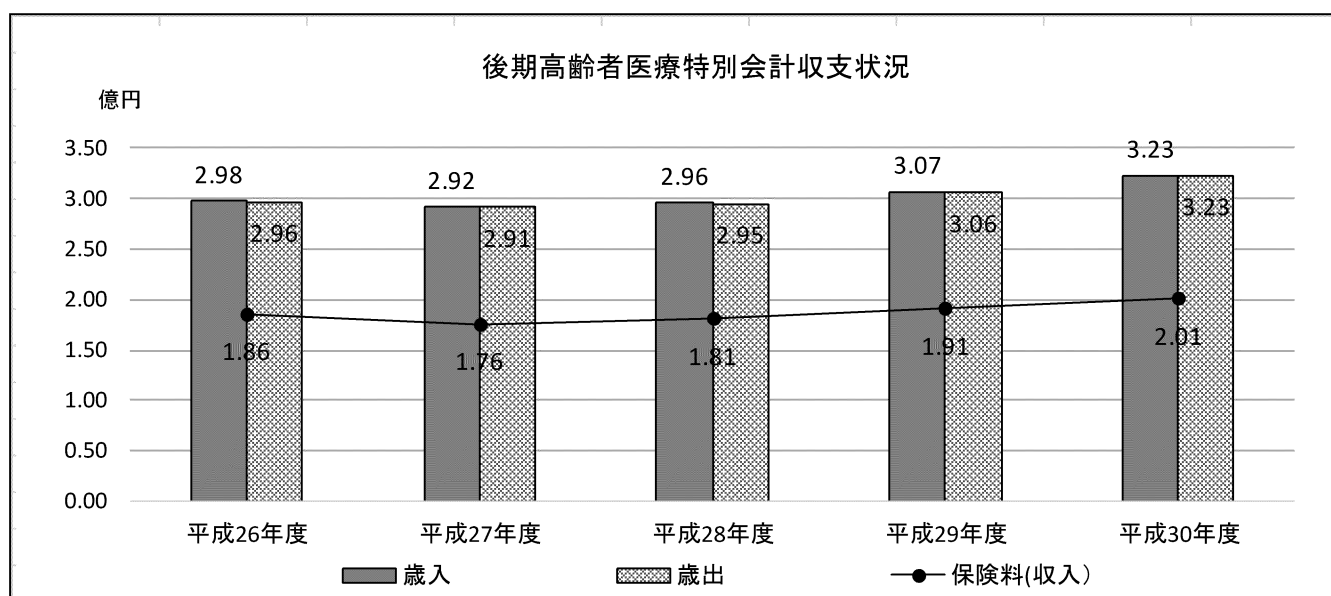
項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	77,357,000	75,448,590	1,908,410	97.5	72,356,799	3,091,791
保 険 給 付 費	1,962,433,000	1,918,966,277	43,466,723	97.8	1,839,013,547	79,952,730
地域支援事業費	133,086,000	122,336,002	10,749,998	91.9	121,365,831	970,171
基 金 積 立 金	3,691,000	3,638,152	52,848	98.6	18,425,806	▲ 14,787,654
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	39,849,000	39,529,558	319,442	99.2	46,991,582	▲ 7,462,024
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,217,166,000	2,159,918,579	57,247,421	97.4	2,098,153,565	61,765,014

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 326,322,000 円に対し、歳入決算額 323,441,326 円、歳出決算額 323,036,723 円で、差引残額 404,603 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	326,322,000	323,441,326	99.1	323,036,723	99.0	404,603
29	308,549,000	306,796,665	99.4	306,154,045	99.2	642,620
比較増減	17,773,000	16,644,661	▲ 0.3	16,882,678	▲ 0.2	▲ 238,017



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 323,441,326 円で、前年度に比較して 16,644,661 円 (5.4%) 増加している。調定額 324,369,854 円に対し、収入済額が 323,441,326 円で不納欠損額 51,600 円を差引いた 1,002,128 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 125,200 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.7%で前年度より 0.1 ポイント減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	203,319,000	201,797,028	200,868,500	51,600	1,002,128	99.5	190,945,400	9,923,100
繰 入 金	121,871,000	120,853,806	120,853,806	0	0	100.0	114,860,415	5,993,391
繰 越 金	1,000	642,620	642,620	0	0	100.0	612,550	30,070
諸 収 入	202,000	148,400	148,400	0	0	100.0	378,300	▲ 229,900
国庫支出金	929,000	928,000	928,000	0	0	100.0	0	928,000
合 計	326,322,000	324,369,854	323,441,326	51,600	1,002,128	99.7	306,796,665	16,644,661

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 323,036,723 円で、前年度に比較して 16,882,678 円（5.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.0%で 3,285,277 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	22,526,000	21,677,211	848,789	96.2	20,986,170	691,041
後期高齢者医療 広域連合納付金	303,096,000	301,211,112	1,884,888	99.4	284,789,575	16,421,537
諸 支 出 金	200,000	148,400	51,600	74.2	378,300	▲ 229,900
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	326,322,000	323,036,723	3,285,277	99.0	306,154,045	16,882,678

4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 797,184,000 円に対し、歳入決算額 801,158,276 円、歳出決算額 785,042,561 円で、差引残額 16,115,715 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
30	797,184,000	801,158,276	100.5	785,042,561	98.5	16,115,715
29	897,067,000	896,693,012	100.0	875,807,530	97.6	20,885,482
比較増減	▲ 99,883,000	▲ 95,534,736	0.5	▲ 90,764,969	0.9	▲ 4,769,767

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 801,158,276 円で、前年度に比較して 95,534,736 円（10.7%）減少している。予算現額 797,184,000 円に対し執行率は 100.5%である。

前年度と比較すると、繰越金と財産収入を除き、国庫支出金、繰入金等全ての項目で減少している。

調定額 804,779,651 円に対し収入済額が 801,158,276 円で、不納欠損額 312,839 円を差し引いた 3,308,536 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 99.6%で前年度と同率である。

（単位：円）

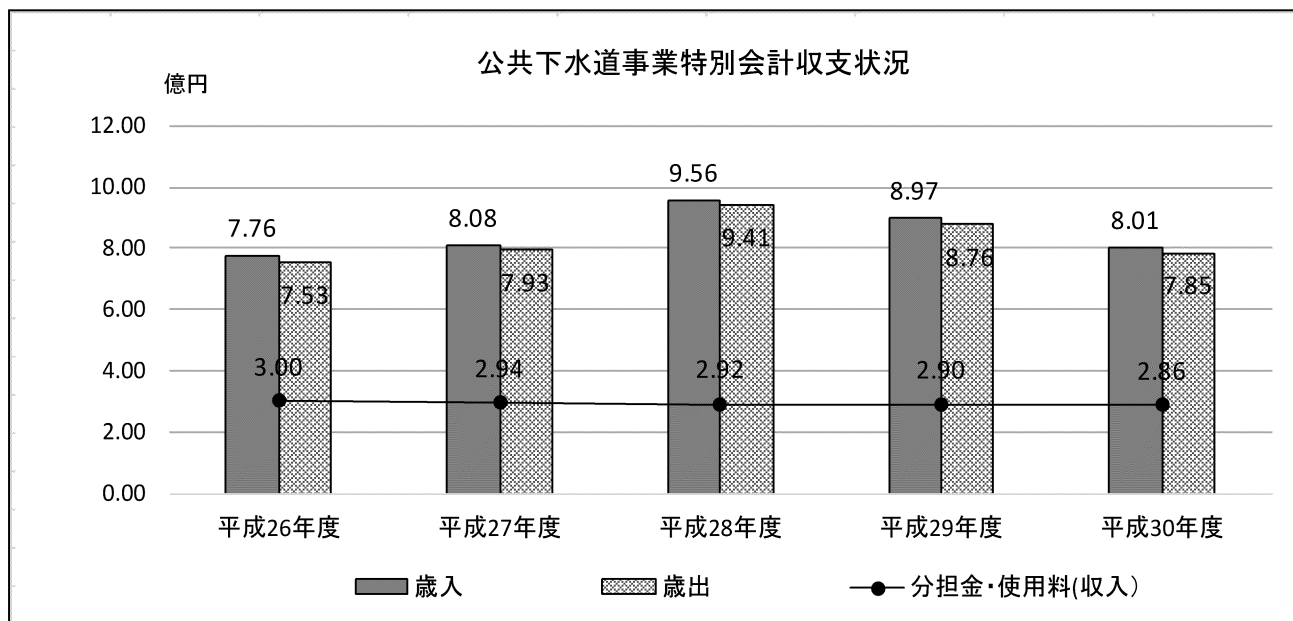
項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	534,000	770,200	680,800	89,400	0	88.4	1,163,400	▲ 482,600
使用料及び手数料	281,931,000	289,210,205	285,678,230	223,439	3,308,536	98.8	288,652,640	▲ 2,974,410
国庫支出金	52,270,000	52,270,000	52,270,000	0	0	100.0	86,611,140	▲ 34,341,140
財産収入	1,000	908	908	0	0	100.0	719	189
繰入金	277,721,000	277,721,000	277,721,000	0	0	100.0	294,539,000	▲ 16,818,000
繰越金	20,885,000	20,885,482	20,885,482	0	0	100.0	15,176,933	5,708,549
諸収入	42,000	121,856	121,856	0	0	100.0	2,249,180	▲ 2,127,324
市債	163,800,000	163,800,000	163,800,000	0	0	100.0	208,300,000	▲ 44,500,000
合 計	797,184,000	804,779,651	801,158,276	312,839	3,308,536	99.6	896,693,012	▲ 95,534,736

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 785,042,561 円で、前年度に比較して 90,764,969 円（10.4%）減少している。減少の主なものは、公共下水道事業基金積立金、富良野水処理センター長寿命化改築・更新工事費の減少によるものである。予算現額に対する執行率は 98.5%で 12,141,439 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比較増減
下水道費	398,477,000	388,233,062	10,243,938	97.4	446,217,687	▲ 57,984,625
公債費	397,707,000	396,809,499	897,501	99.8	429,589,843	▲ 32,780,344
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
合 計	797,184,000	785,042,561	12,141,439	98.5	875,807,530	▲ 90,764,969



5) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 103,582,000 円に対し、歳入決算額 103,539,706 円、歳出決算額 100,357,874 円で、差引残額 3,181,832 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
30	103,582,000	103,539,706	100.0	100,357,874	96.9	3,181,832
29	103,865,000	104,087,492	100.2	100,356,974	96.6	3,730,518
比較増減	▲ 283,000	▲ 547,786	▲ 0.2	900	0.3	▲ 548,686

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 103,539,706 円で、前年度に比較して 547,786 円（0.5%）減少している。予算現額 103,582,000 円に対し執行率は 100.0%である。

前年度と比較すると、市債が皆減し、使用料及び手数料が減少したが、他の全ての項目で増加している。

調定額 103,649,479 円に対し、収入済額が 103,539,706 円を差し引いた 109,773 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 99.9%で前年度と同率である。

(単位：円)

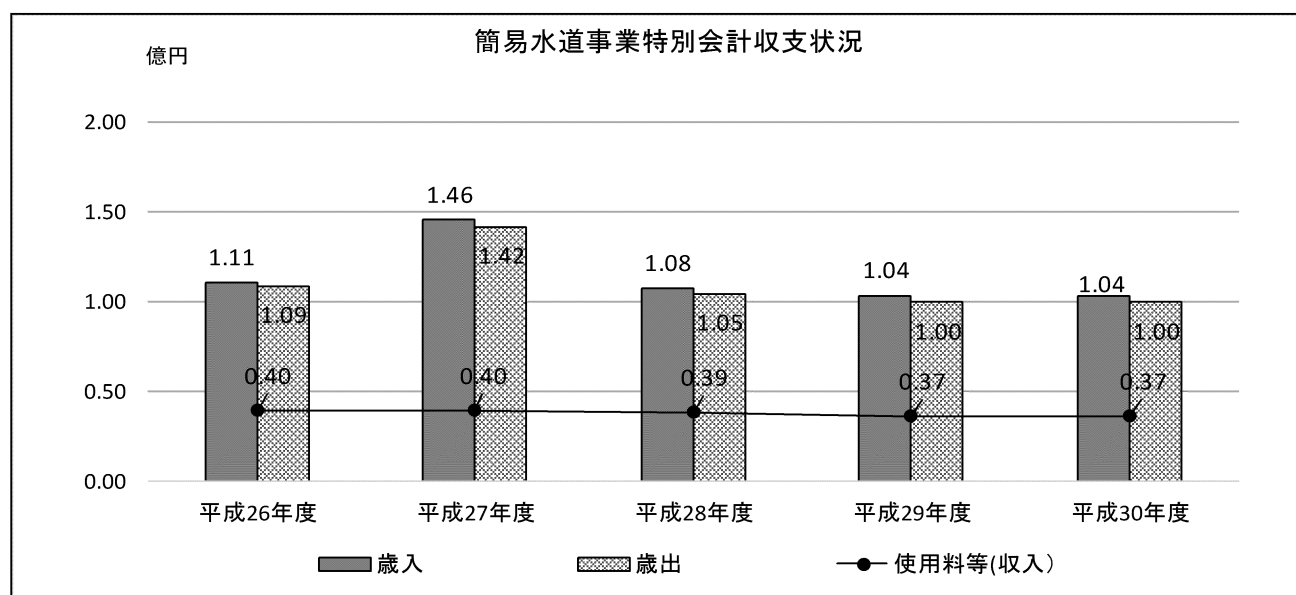
項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
使用料及び手数料	36,784,000	36,942,641	36,832,868	0	109,773	99.7	37,186,477	▲ 353,609
繰 入 金	61,409,000	61,409,000	61,409,000	0	0	100.0	55,641,000	5,768,000
繰 越 金	3,730,000	3,730,518	3,730,518	0	0	100.0	2,602,615	1,127,903
諸 収 入	1,658,000	1,567,320	1,567,320	0	0	100.0	1,157,400	409,920
市 債	0	0	0	0	0	-	7,500,000	▲ 7,500,000
合 計	103,582,000	103,649,479	103,539,706	0	109,773	99.9	104,087,492	▲ 547,786

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 100,357,874 円で、前年度に比較して 900 円 (0.0%) 増加している。
 予算現額に対する執行率は 96.9% で 3,224,126 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	55,822,000	52,728,889	3,093,111	94.5	54,309,143	▲ 1,580,254
公 債 費	47,707,000	47,628,985	78,015	99.8	46,047,831	1,581,154
予 備 費	53,000	0	53,000	0	0	0
合 計	103,582,000	100,357,874	3,224,126	96.9	100,356,974	900



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		29 年度末 現 在 高	30 年度中増減高			30 年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,225,193	0	32,441	▲ 32,441	11,192,752
	建 物 (延 m ²)	206,901	648	4,459	▲ 3,811	203,090
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	446	20	16	4	450
債 権 (千円)		172,443	24,481	1,108	23,373	195,816

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は 32,441m²減少している。主なものは、公設地方卸売市場、旧寿光園跡地等の売却による減少である。

建物は 3,811 m²減少している。主なものは、公設地方卸売市場の譲渡、公営住宅の解体・新築等である。

債権では、新たに農業次世代人材投資特例資金貸付金が創設され、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、新規参入支援農地集積事業推進貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、育英基金貸付金等が減少している。

(4) 各基金の管理状況

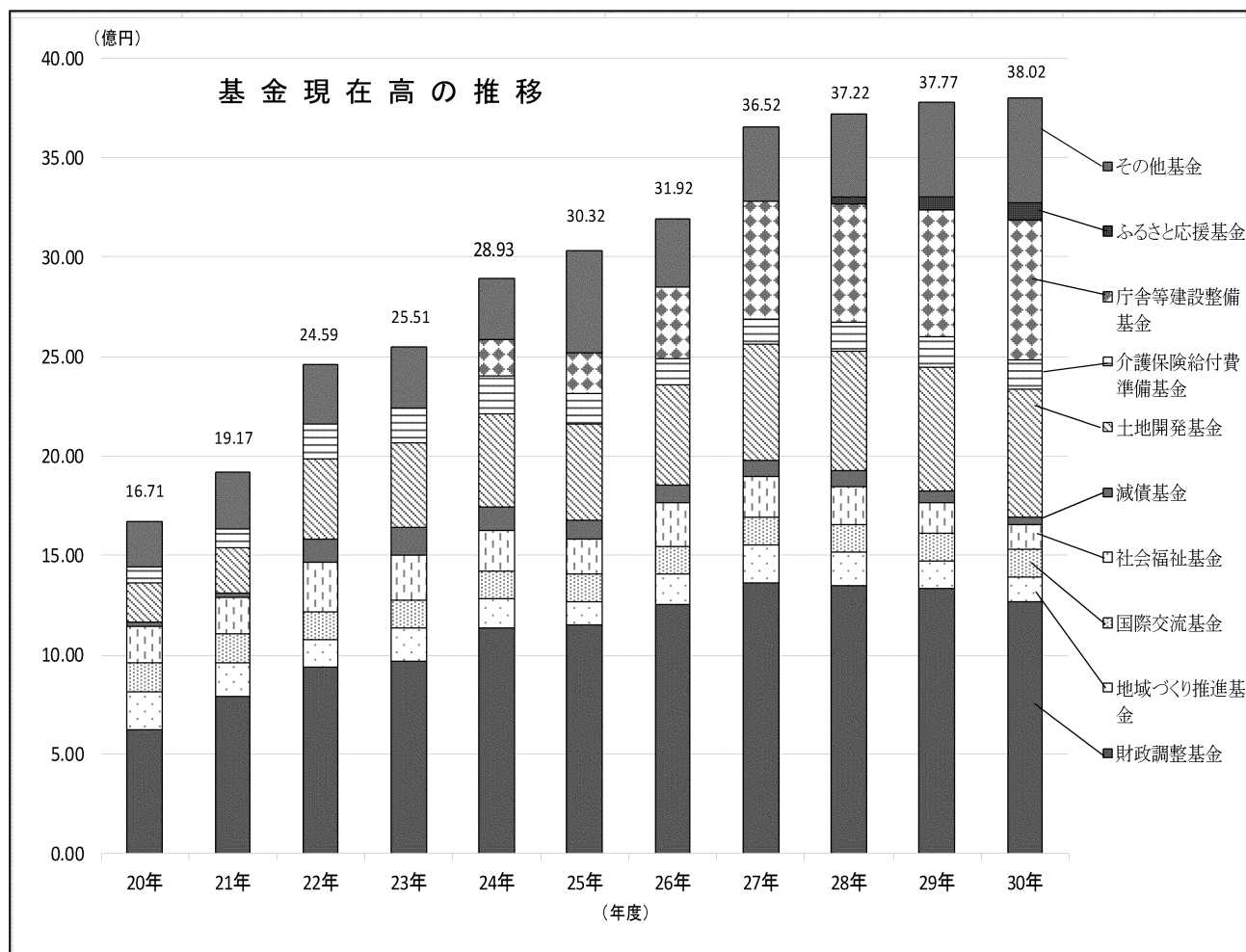
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,333,509,666	▲ 69,240,068	1,264,269,598
減 債 基 金	58,860,369	▲ 22,394,846	36,465,523
地 域 振 興 基 金	34,479,866	11,562,417	46,042,283
地 域 づ く り 推 進 基 金	141,777,828	▲ 14,993,961	126,783,867
国 際 交 流 基 金	137,417,360	▲ 348,074	137,069,286
社 会 福 祉 基 金	151,162,182	▲ 20,026,385	131,135,797
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	153,447,702	64,014,065	217,461,767
教 育 基 金	3,555,220	30	3,555,250
育 英 基 金	24,295,029	90,335	24,385,364
文 化 振 興 基 金	70,333,690	▲ 338,630	69,995,060
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	28,002,544	▲ 3,283,312	24,719,232
農 業 推 進 事 業 基 金	21,152,890	7,056,952	28,209,842
森 林 自 然 愛 護 基 金	20,881,139	▲ 20,881,139	
土 地 開 発 基 金	621,468,920	20,066,038	641,534,958
公 共 下 水 道 事 業 基 金	96,076,419	908	96,077,327
開 庁 1 0 0 年 記 念 事 業 基 金	3,877,227	▲ 3,877,227	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	156,400,738	▲ 6,361,848	150,038,890
地 域 医 療 対 策 基 金	14,008,841	1,000,136	15,008,977
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	640,305,458	60,635,170	700,940,628
ふ る さ と 応 援 基 金	66,105,475	22,292,564	88,398,039
合 計	3,777,118,563	24,973,125	3,802,091,688
ワ イ ン 事 業 基 金	676,449,280	8,000,000	684,449,280
北海道市町村備荒資金組合納付金	894,654,800	▲ 96,157,287	798,497,513

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。なお、森林自然愛護基金と開庁 100 年記念事業基金は、平成 30 年度をもって廃止された。



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。平成 30 年度末現在高は、681,534,958 円で 66,038 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金 20,000,000 円、預金利子 66,038 円である。一般会計への貸付金は、40,000,000 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減高			平成 30 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	621,468,920	20,066,038	0	20,066,038	641,534,958
一般会計貸付金	60,000,000	0	20,000,000	▲ 20,000,000	40,000,000
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,468,920	20,066,038	20,000,000	66,038	681,534,958

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。

6. 総括意見

平成 30 年度の本市の予算編成は、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等の動向を踏まえる中、弾力的かつ持続性のある健全な財政運営に努め、各事業の優先順位の明確化と事業内容の精査により財源の重点配分が行なわれ、骨格予算となった一般会計当初予算総額は、11,466,000 千円となり、政策予算が計上された一般会計補正予算第 2 号における予算総額は、12,216,557 千円となった。

平成 30 年度は、「富良野市第 5 次総合計画 後期基本計画」の第 3 年次としての主要施策に加え、「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に掲げた施策が推進され、主な取り組みとしては、総務費では新庁舎建設、防災放送設備整備などの地域防災対策、出会い総合サポート事業等、民生費では高齢者、児童、障がい者、生活困窮者等への各種福祉施策、衛生費では、地域医療対策、保健増進、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業などごみ減量化とリサイクルの推進、合同墓設置等、農業費では、農業の担い手確保と人材育成、スマート農業推進、土地改良基盤整備等、商工費では、市内経済活性化のための中小企業振興事業、国際観光の拡大などグローバル化、情報発信に向けたふらの版 DMO 推進事業、中心街活性化事業等、土木費では、土木機械整備、持続可能な施設管理に向けた市道橋長寿命化事業、公園施設長寿命化事業、河川河床浚渫、東雲通道路改良舗装、住環境向上に向けた住宅リフォーム促進事業、公営住宅建設等、教育費では外国語指導助手招致事業、いじめ ZERO（ゼロ）推進事業、学校図書館活用推進事業、コミュニティスクール推進事業など多様な教育施策と小中学校、公民館等の施設修繕等が実施されている。

この結果、一般会計の決算は、臨時的な投資事業や補助事業の縮減、生活保護費の減少等に伴い前年度より予算規模が縮小し、歳入総額では、国庫支出金、道支出金、市債等の減少により前年度対比 889,374 千円（6.6%）減の 12,545,368 千円、歳出総額は前年度対比 896,272 千円（6.8%）減の 12,349,926 千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 195,442 千円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 5,686 千円を差し引いた実質収支は、189,756 千円の黒字となった。

歳入の概ね 4 割を占める地方交付税は、前年度対比 81,852 千円減の 4,706,274 千円となった。その内訳は、特別交付税が 381,565 千円で前年度より増加したが、普通交付税では 4,324,709 千円となり前年度から大きく減少している。また、自主財源の柱となる市税収入では、収納率が 96.3%と前年度より 0.4 ポイント向上したが、収入済額は前年度対比 0.2%減でほぼ横ばいの 2,591,235 千円となり、財政調整基金繰入金 270,000 千円の取崩し、備荒資金組合納付金 100,000 千円の交付による財源補てんが行なわれている。

地方交付税は、国の動向に大きく左右されるほか、算定基礎となる国勢調査人口の減少や少子高齢化の進行により一層厳しさを増すことが想定されることから、引き続き、市税を含む歳入の安定した確保に努められたい。

市債では、公債費が前年度対比 6.6%増の 1,149,364 千円（うち元金償還は 1,066,158 千円）となり市債発行額を上回り、市債年度末残高は 11,842,993 千円と前年度より減少した。本年度から元金償還が始まった過疎対策事業債は、その償還額が基準財政需要額に算入され普通交付税の増額となり、今後の市債の発行においても、地方財政措置制度を十分に勘案しつつ、将来的な負担に配慮した適正な運用に努められたい。

特別会計の決算では、国民健康保険会計が、制度改正により本年度から北海道と市町村の共同運営に移行し、予算構成の変更、保険税率が改正される中、保健事業は引き続き市町村が実施主体となっている。また、介護保険特別会計では、介護予防に向けて地域支援事業が取り組まれている。今後も、保健事業、介護予防事業を積極的に推進し、市民の健康増進により医療給付費、介護給付費の抑制に努められたい。

公共下水道事業特別会計では、ストックマネジメント基本計画が策定され、老朽化が進む施設設備・管路の計画的な維持管理により、生活基盤の維持に努められたい。

財産に関する調書では、公設地方卸売市場の土地、建物が譲渡処分されるとともに、未利用財産については競売による処分が行なわれ土地売却収入は 110,610 千円となり、財政調整基金へ積立てられている。今後も、未利用財産の有効活用に向けた検討と、富良野市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化等の適正管理に努められたい。

基金では、森林自然愛護基金、開庁 100 年記念事業基金が廃止されたが、変動する収入財源に対応した計画的な運用が望まれる。また、ふるさと応援基金の年度末残高は 88,398 千円に増加しており、喫緊の地域課題に対応する有効活用の検討が望まれる。

事務執行では、平成 29 年度の地方自治法改正により事務の適正処理に向け、事務上のリスクを評価し自らコントロールする内部統制制度が努力義務化されており、複雑化、高度化する行政事務に対応するためにも一層のガバナンスの強化を期待したい。

人口減少と少子高齢化、働き手不足など地域課題や公共施設等のインフラ老朽化対策など広範な行政課題への対応には、安定した財政運営が求められる。そのためには、国や道などの制度活用による依存財源の確保と地域経済の活性化等による市税などの自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証と見直しにより限られた財源や資源の有効活用を図り、持続性のある健全な財政運営を維持しながら、市民の福祉向上に努められることを望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 平成 30 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		12,942,563,000	67.9	12,545,367,765	67.3	96.9	12,349,925,989	67.5	95.4
特 別 会 計		6,125,975,000	32.1	6,099,319,301	32.7	99.6	5,949,926,636	32.5	97.1
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,681,721,000	14.1	2,665,691,001	14.3	99.4	2,581,570,899	14.1	96.3
	介 護 保 険	2,217,166,000	11.6	2,205,488,992	11.8	99.5	2,159,918,579	11.8	97.4
	後期高齢者医療	326,322,000	1.7	323,441,326	1.7	99.1	323,036,723	1.8	99.0
	公共下水道事業	797,184,000	4.2	801,158,276	4.3	100.5	785,042,561	4.3	98.5
	簡易水道事業	103,582,000	0.5	103,539,706	0.6	100.0	100,357,874	0.5	96.9
合 計		19,068,538,000	100.0	18,644,687,066	100.0	97.8	18,299,852,625	100.0	96.0

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		12,545,367,765		12,545,367,765
特 別 会 計		6,099,319,301	1,067,002,735	5,032,316,566
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,665,691,001	275,852,487	2,389,838,514
	介 護 保 険	2,205,488,992	331,166,442	1,874,322,550
	後期高齢者医療	323,441,326	120,853,806	202,587,520
	公共下水道事業	801,158,276	277,721,000	523,437,276
	簡易水道事業	103,539,706	61,409,000	42,130,706
合 計		18,644,687,066	1,067,002,735	17,577,684,331

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
195,441,776		5,686,000		5,686,000	0.0	189,755,776
149,392,665						149,392,665
84,120,102						84,120,102
45,570,413						45,570,413
404,603						404,603
16,115,715						16,115,715
3,181,832						3,181,832
344,834,441		5,686,000		5,686,000	0.0	339,148,441

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
12,349,925,989	1,067,002,735	11,282,923,254	195,441,776	1,262,444,511
5,949,926,636		5,949,926,636	149,392,665	▲ 917,610,070
2,581,570,899		2,581,570,899	84,120,102	▲ 191,732,385
2,159,918,579		2,159,918,579	45,570,413	▲ 285,596,029
323,036,723		323,036,723	404,603	▲ 120,449,203
785,042,561		785,042,561	16,115,715	▲ 261,605,285
100,357,874		100,357,874	3,181,832	▲ 58,227,168
18,299,852,625	1,067,002,735	17,232,849,890	344,834,441	344,834,441

2) 平成30年度一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,514,608,000	25,923,000		2,540,531,000	19.6	2,690,613,885
2. 地 方 譲 与 税	209,000,000	▲ 8,576,000		200,424,000	1.6	200,424,000
3. 利 子 割 交 付 金	5,000,000	▲ 1,390,000		3,610,000	0.0	3,610,000
4. 配 当 割 交 付 金	4,000,000	865,000		4,865,000	0.0	4,865,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	201,000		4,201,000	0.0	4,201,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	457,000,000	8,371,000		465,371,000	3.6	465,371,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	4,000,000	611,000		4,611,000	0.0	4,611,391
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	62,000,000	▲ 17,351,000		44,649,000	0.3	44,649,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125,000			1,125,000	0.0	1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	248,000		9,248,000	0.1	9,248,000
11. 地 方 交 付 税	4,729,611,000	▲ 23,337,000		4,706,274,000	36.4	4,706,274,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	▲ 273,000		2,727,000	0.0	2,727,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	139,942,000	2,314,000		142,256,000	1.1	149,475,040
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	145,634,000	10,005,000		155,639,000	1.2	169,794,362
15. 国 庫 支 出 金	1,307,683,000	86,714,000	78,750,000	1,473,147,000	11.4	1,477,700,705
16. 道 支 出 金	934,672,000	551,254,000		1,485,926,000	11.5	1,074,053,122
17. 財 産 収 入	40,955,000	109,827,000		150,782,000	1.2	152,701,625
18. 寄 附 金	48,011,000	13,911,000		61,922,000	0.5	61,919,797
19. 繰 入 金	287,307,000	126,681,000		413,988,000	3.2	378,325,591
20. 繰 越 金	1,000	85,763,000	12,778,000	98,542,000	0.8	98,542,913
21. 諸 収 入	95,251,000	110,997,000		206,248,000	1.6	217,237,463
22. 市 債	464,200,000	180,577,000	121,700,000	766,477,000	5.9	746,877,000
歳 入 合 計	11,466,000,000	1,263,335,000	213,228,000	12,942,563,000	100.0	12,664,346,894

(注) 「1. 市税」の収入済額には、還付未済額17,195円が含まれている。

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
21.2	105.9	2,591,235,408	20.7	102.0	96.3	6,703,970	100.0	0.2	92,691,702	82.5	3.4
1.6	100.0	200,424,000	1.6	100.0	100.0						
0.0	100.0	3,610,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,865,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,201,000	0.0	100.0	100.0						
3.7	100.0	465,371,000	3.7	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,611,391	0.0	100.0	100.0						
0.4	100.0	44,649,000	0.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,125,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	9,248,000	0.1	100.0	100.0						
37.2	100.0	4,706,274,000	37.5	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,727,000	0.0	100.0	100.0						
1.2	105.1	148,925,500	1.2	104.7	99.6				549,540	0.5	0.4
1.3	109.1	159,376,461	1.3	102.4	93.9				10,417,901	9.3	6.1
11.7	100.3	1,477,700,705	11.8	100.3	100.0						
8.5	72.3	1,074,053,122	8.6	72.3	100.0						
1.2	101.3	152,701,625	1.2	101.3	100.0						
0.5	100.0	61,919,797	0.5	100.0	100.0						
3.0	91.4	378,325,591	3.0	91.4	100.0						
0.8	100.0	98,542,913	0.8	100.0	100.0						
1.7	105.3	208,604,252	1.7	101.1	96.0				8,633,211	7.7	4.0
5.9	97.4	746,877,000	5.9	97.4	100.0						
100.0	97.9	12,545,367,765	100.0	96.9	99.1	6,703,970	100.0	0.1	112,292,354	100.0	0.9

3) 平成 30 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	134,417,000	1.2	▲ 3,432,000	▲ 2.6			130,985,000	1.0
2. 総 務 費	1,539,695,000	13.4	277,453,000	18.0		4,942,000	1,822,090,000	14.1
3. 民 生 費	3,867,260,000	33.7	▲ 62,734,000	▲ 1.6		236,000	3,804,762,000	29.4
4. 衛 生 費	719,307,000	6.3	89,503,000	12.4			808,810,000	6.3
5. 労 働 費	14,525,000	0.1	435,000	3.0			14,960,000	0.1
6. 農林業費	426,062,000	3.7	593,053,000	139.2			1,019,115,000	7.9
7. 商 工 費	270,958,000	2.4	36,960,000	13.6	38,187,000	927,000	347,032,000	2.7
8. 土 木 費	865,413,000	7.5	298,387,000	34.5	175,041,000		1,338,841,000	10.3
9. 教 育 費	493,639,000	4.3	45,424,000	9.2			539,063,000	4.2
10. 公 債 費	1,155,612,000	10.1	▲ 4,312,000	▲ 0.4			1,151,300,000	8.9
11. 給 与 費	1,969,112,000	17.2	▲ 22,140,000	▲ 1.1			1,946,972,000	15.0
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 6,105,000	3,895,000	0.0
13. 災害復旧費	0	0.0	14,738,000	皆増			14,738,000	0.1
歳 出 合 計	11,466,000,000	100.0	1,263,335,000	11.0	213,228,000	0	12,942,563,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 現 対 比
130,035,568	1.1	99.3				949,432	0.5	0.7
1,776,643,323	14.4	97.5		17,263,000		28,183,677	15.5	1.5
3,752,336,129	30.4	98.6				52,425,871	28.9	1.4
790,514,854	6.4	97.7				18,295,146	10.1	2.3
14,699,567	0.1	98.3				260,433	0.1	1.7
618,836,763	5.0	60.7		392,500,000		7,778,237	4.3	0.8
338,514,901	2.8	97.5		1,282,000		7,235,099	4.0	2.1
1,313,347,637	10.6	98.1				25,493,363	14.0	1.9
508,562,937	4.1	94.3				30,500,063	16.8	5.7
1,149,363,964	9.3	99.8				1,936,036	1.1	0.2
1,943,312,544	15.7	99.8				3,659,456	2.0	0.2
	0.0	0.0				3,895,000	2.2	100.0
13,757,802	0.1	93.3				980,198	0.5	6.7
12,349,925,989	100.0	95.4		411,045,000		181,592,011	100.0	1.4

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 市 税	2,591,235,408	2,597,492,763	2,534,243,360
2. 地 方 譲 与 税	200,424,000	200,090,000	201,176,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,610,000	4,396,000	2,458,000
4. 配 当 割 交 付 金	4,865,000	6,257,000	4,569,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,201,000	6,341,000	2,758,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	465,371,000	457,917,000	433,446,000
7. ゴルフ場利用税交付金	4,611,391	4,340,170	4,489,918
8. 自動車取得税交付金	44,649,000	49,938,000	34,200,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,125,000	1,125,000	1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	9,248,000	7,743,000	7,915,000
11. 地 方 交 付 税	4,706,274,000	4,788,126,000	4,922,593,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,727,000	2,891,000	2,920,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	148,925,500	141,864,331	168,611,121
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	159,376,461	157,497,872	168,940,620
15. 国 庫 支 出 金	1,477,700,705	1,796,372,983	2,386,126,116
16. 道 支 出 金	1,074,053,122	1,435,731,716	910,142,403
17. 財 産 収 入	152,701,625	146,151,678	59,228,175
18. 寄 附 金	61,919,797	78,324,871	70,863,735
19. 繰 入 金	378,325,591	253,382,786	165,452,388
20. 繰 越 金	98,542,913	113,626,515	164,773,640
21. 諸 収 入	208,604,252	129,966,599	145,118,523
22. 市 債	746,877,000	1,055,165,000	840,348,000
歳 入 合 計	12,545,367,765	13,434,741,284	13,231,497,999

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
20.7	19.3	19.2	99.8	102.5	100.1	96.3	95.9	95.7
1.6	1.5	1.5	100.2	99.5	98.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	82.1	178.8	64.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	77.8	136.9	59.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	66.3	229.9	43.3	100.0	100.0	100.0
3.7	3.4	3.3	101.6	105.6	87.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.2	96.7	87.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	89.4	146.0	110.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	116.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	119.4	97.8	105.2	100.0	100.0	100.0
37.5	35.6	37.2	98.3	97.3	97.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.3	99.0	101.1	100.0	100.0	100.0
1.2	1.1	1.3	105.0	84.1	129.7	99.6	99.6	99.3
1.3	1.2	1.3	101.2	93.2	98.2	93.9	91.9	92.1
11.8	13.4	18.0	82.3	75.3	137.4	100.0	100.0	100.0
8.6	10.7	6.9	74.8	157.7	95.3	100.0	100.0	100.0
1.2	1.1	0.4	104.5	246.8	89.1	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.5	79.1	110.5	754.3	100.0	100.0	100.0
3.0	1.9	1.3	149.3	153.1	343.7	100.0	100.0	100.0
0.8	0.8	1.2	86.7	69.0	124.3	100.0	100.0	100.0
1.7	1.0	1.1	160.5	89.6	130.7	96.0	94.6	96.9
5.9	7.9	6.4	70.8	125.6	93.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	93.4	101.5	104.8	99.1	99.0	99.0

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 議 会 費	130,035,568	133,119,954	138,813,470
2. 総 務 費	1,776,643,323	1,848,412,409	1,749,098,495
3. 民 生 費	3,752,336,129	3,792,988,517	3,702,492,117
4. 衛 生 費	790,514,854	744,208,520	671,517,514
5. 労 働 費	14,699,567	13,853,697	17,114,254
6. 農 林 業 費	618,836,763	944,945,533	1,016,748,663
7. 商 工 費	338,514,901	493,457,623	274,046,719
8. 土 木 費	1,313,347,637	1,697,931,565	1,653,372,602
9. 教 育 費	508,562,937	461,362,937	530,899,176
10. 公 債 費	1,149,363,964	1,078,687,081	1,087,893,456
11. 給 与 費	1,943,312,544	1,968,537,897	2,030,712,061
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	13,757,802	68,692,638	150,162,957
歳 出 合 計	12,349,925,989	13,246,198,371	13,022,871,484

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1.1	1.0	1.1	97.7	95.9	91.9	99.3	98.9	98.8
14.4	14.0	13.4	96.1	105.7	96.1	97.5	98.4	90.0
30.4	28.6	28.3	98.9	102.4	105.5	98.6	98.4	98.5
6.4	5.6	5.2	106.2	110.8	97.4	97.7	98.3	97.8
0.1	0.1	0.1	106.1	80.9	84.0	98.3	97.2	95.3
5.0	7.1	7.8	65.5	92.9	183.0	60.7	94.1	65.9
2.8	3.7	2.1	68.6	180.1	93.9	97.5	91.8	98.2
10.6	12.8	12.7	77.3	102.7	112.0	98.1	89.8	97.1
4.1	3.5	4.1	110.2	86.9	75.0	94.3	96.5	95.6
9.3	8.2	8.4	106.6	99.2	101.4	99.8	100.0	100.0
15.7	14.9	15.6	98.7	96.9	97.8	99.8	100.0	99.7
0.1	0.5	1.2	20.0	45.7	4,611.6	93.3	93.4	75.4
100.0	100.0	100.0	93.2	101.7	105.3	95.4	96.9	93.3

6) 平成 30 年度 一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		平 成 30 年 度	構 成 比	平 成 29 年 度	構 成 比
1. 報	酬	198,415,457	1.6	193,079,768	1.5
2. 給	料	933,483,554	7.6	950,873,104	7.2
3. 職 員 手 当 等		732,506,551	5.9	745,462,057	5.6
4. 共 濟 費		387,786,338	3.1	388,023,575	2.9
5. 災 害 補 償 費		39,922	0.0	25,952	0.0
7. 賃 金		154,255,477	1.3	145,535,531	1.1
8. 報 償 費		24,029,925	0.2	23,095,516	0.2
9. 旅 費		27,925,576	0.2	23,333,264	0.2
10. 交 際 費		2,826,128	0.0	2,841,859	0.0
11. 需 用 費		495,270,936	4.0	508,050,415	3.8
12. 役 務 費		66,317,943	0.5	66,436,744	0.5
13. 委 託 料		1,524,184,561	12.4	1,577,498,527	11.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		107,670,778	0.9	85,396,742	0.7
15. 工 事 請 負 費		578,392,812	4.7	891,498,700	6.7
16. 原 材 料 費		25,336,082	0.2	19,064,708	0.1
17. 公 有 財 産 購 入 費				184,808,473	1.4
18. 備 品 購 入 費		157,016,875	1.3	148,176,487	1.1
19. 負担金補助及び交付金		2,023,127,851	16.4	2,504,356,989	18.9
20. 扶 助 費		2,290,327,481	18.6	2,355,673,337	17.8
21. 貸 付 金		32,583,611	0.3	35,003,000	0.3
22. 補償補填及び賠償金		53,635,480	0.4	35,205,282	0.3
23. 償還金利子及び割引料		1,201,774,440	9.7	1,101,091,714	8.3
24. 投 資 及 び 出 資 金				0	
25. 積 立 金		263,579,538	2.1	134,230,747	1.0
26. 寄 附 金				0	
27. 公 課 費		2,369,900	0.0	1,717,710	0.0
28. 繰 出 金		1,067,068,773	8.6	1,125,718,170	8.5
合 計		12,349,925,989	100.0	13,246,198,371	100.0

7) 平成 30 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	67,483,713	20,903,355	42,447,680	7,801,211		15,076,400
2. 給 料						
3. 職員手当等	27,471,382	3,707,145				
4. 共 済 費	21,549,600	56,071,163	253,251	58,298		1,189,669
5. 災害補償費		35,082				
7. 賃 金	1,384,795	14,115,320	66,748,429	5,915,904		7,030,025
8. 報 償 費	20,500	2,144,281	6,213,584	5,825,827		306,251
9. 旅 費	4,786,950	9,970,930	1,913,290	2,551,705	29,500	2,679,428
10. 交 際 費	665,846	2,001,836				5,000
11. 需 用 費	3,361,892	82,534,874	45,677,419	97,570,809	26,663	21,806,810
12. 役 務 費	74,426	40,142,012	8,171,525	3,808,004	248,920	593,242
13. 委 託 料	2,724,844	298,200,849	149,696,736	324,508,406	3,533,534	7,427,315
14. 使用料及び 賃 借 料	49,620	46,119,585	2,455,160	30,022,738		1,496,343
15. 工事請負費		47,279,052		92,977,200		10,521,360
16. 原 材 料 費		752,004		104,760		4,320
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備品購入費		78,470,280	2,222,374	2,875,574		167,224
19. 負担金補助 及び交付金	462,000	825,326,064	407,389,584	138,252,351	10,860,950	511,359,723
20. 扶 助 費			2,250,482,173	1,512,931		
21. 貸 付 金		325,000		14,240,000		15,230,611
22. 補 償 補 填 及び賠償金						
23. 償還金利子 及び割引料		10,527,648	38,743,488			3,230,611
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金		236,987,305	2,014,501	1,000,136		20,699,231
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		963,500	34,200	80,000		13,200
28. 繰 出 金		66,038	727,872,735	61,409,000		
計	130,035,568	1,776,643,323	3,752,336,129	790,514,854	14,699,567	618,836,763

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	13. 災 害 復 旧 費	計
3,173,650	2,211,310	39,318,138				198,415,457
				933,483,554		933,483,554
				701,328,024		732,506,551
		163,391		308,500,966		387,786,338
		4,840				39,922
1,389,612	3,184,797	54,486,595				154,255,477
68,838	47,886	9,402,758				24,029,925
3,710,803	575,390	1,707,580				27,925,576
		153,446				2,826,128
10,969,175	85,705,793	145,527,047			2,090,454	495,270,936
1,430,460	1,878,174	9,879,909	91,271			66,317,943
149,644,789	490,218,456	87,135,764			11,093,868	1,524,184,561
1,193,634	2,312,437	24,021,261				107,670,778
41,202,000	349,574,400	36,838,800				578,392,812
	23,356,280	545,238			573,480	25,336,082
4,638,852	33,197,496	35,445,075				157,016,875
83,855,588	25,913,038	19,708,553				2,023,127,851
		38,332,377				2,290,327,481
		2,788,000				32,583,611
37,217,000	16,418,480					53,635,480
			1,149,272,693			1,201,774,440
		2,878,365				263,579,538
20,500	1,032,700	225,800				2,369,900
	277,721,000					1,067,068,773
338,514,901	1,313,347,637	508,562,937	1,149,363,964	1,943,312,544	13,757,802	12,349,925,989

8) 平成 30 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	3,750,450	0.2	13,125,750	0.6		
2. 給 料	22,801,790	0.9	42,063,300	1.9	9,102,600	2.8
3. 職 員 手 当 等	16,499,341	0.6	29,282,046	1.4	5,650,196	1.8
4. 共 済 費	9,979,479	0.4	16,727,929	0.8	2,775,398	0.9
7. 賃 金	3,654,975	0.1	3,065,400	0.1		
8. 報 償 費	165,000	0.0	45,240	0.0		
9. 旅 費	194,420	0.0	454,170	0.0	10,900	0.0
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	2,988,955	0.1	1,863,605	0.1	386,522	0.1
12. 役 務 費	11,717,224	0.5	8,564,517	0.4	884,355	0.3
13. 委 託 料	17,990,783	0.7	27,310,080	1.3	2,867,240	0.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	383,184	0.0	273,929	0.0		
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費			223,610	0.0		
19. 負 担 金 交 付 助 金 及 補 助 金	2,450,034,131	94.9	1,973,751,293	91.4	301,211,112	93.2
20. 扶 助 費						
21. 貸 付 金						
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 割 引 子 料 及 び 金	41,397,102	1.6	39,529,558	1.8	148,400	0.0
24. 投 出 資 金						
25. 積 立 金	14,065	0.0	3,638,152	0.2		
27. 公 課 費						
28. 繰 出 金						
計	2,581,570,899	100.0	2,159,918,579	100.0	323,036,723	100.0

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		簡 易 水 道 事 業	
金 額	構成比	金 額	構成比
24,750	0.0		
23,735,100	3.0	4,566,000	4.6
20,146,534	2.6	3,649,460	3.6
8,868,041	1.1	1,553,919	1.6
255,450	0.0		
12,200	0.0		
598,070	0.1	5,450	0.0
62,225,235	7.9	12,567,098	12.5
1,858,230	0.2	1,824,119	1.8
161,906,230	20.6	10,670,919	10.6
458,440	0.1	149,360	0.1
70,200,000	9.0	14,580,000	14.5
4,892,400	0.6		
23,557,470	3.0	1,667,500	1.7
396,889,203	50.6	47,629,849	47.5
908	0.0		
9,414,300	1.2	1,494,200	1.5
785,042,561	100.0	100,357,874	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
財 政 力 指 数	0.355	0.347	0.338	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.355 30 年 度 29 年 度 28 年 度 (B) 2,483,706 千円 2,424,545 千円 2,428,104 千円 (A) 6,808,415 千円 6,867,990 千円 6,968,176 千円 (0.365 + 0.353 + 0.348) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	95.3	93.3	経常経費充当一般財源等 7,320,834 千円 (A) + (B) + (C) 7,900,230 千円 × 100 = 92.7 % (A) 経常一般財源等収入額 7,541,453 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 358,777 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	72.3	67.0	67.1	一 般 財 源 9,074,413 千円 歳 入 総 額 12,545,166 千円 × 100 = 72.3 % (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	8.2	11.8	14.6	投 資 的 経 費 1,010,810 千円 歳 出 総 額 12,349,724 千円 × 100 = 8.2 % (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10) 繰越事業一覧表

平成 30 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	地籍調査事業	17,263,000	4,404,000
6. 農林業費	1. 農業費	産地パワーアップ事業費補助金	392,500,000	
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
		計	411,045,000	5,686,000

富 監 第 30 号
令和元年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男
富良野市監査委員 天 日 公 子

平成 30 年度 富良野市公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

平成 30 年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成 30 年度 富良野市水道事業会計決算

平成 30 年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年 6 月 4 日から令和元年 8 月 9 日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

平成 30 年度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、給水収益の減少、営業費用の増加等により、純利益は前年度対比 63.1%減の 22,500,585 円を計上した。

給水人口は 15,638 人、給水戸数は 7,782 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 2,004,879m³で前年度対比 2.4%減、水道料金の基礎となる有収水量は 1,561,088m³で 2.5%減となっているが、無効水量が 1.7%減少し 438,104 m³となったことから、有収率は 77.9%で前年度同率となった。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 2.0%減の 357,414,419 円、営業外収益が 8.8%減の 64,155,381 円となり、全体で 3.1%減の 421,569,800 円となっている。なお、給水収益は 328,992,925 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 9.1%増の 348,693,190 円、営業外費用が 8.2%減の 50,095,725 円となり、北海道胆振東部地震による大規模停電に伴う特別損失 280,300 円を含め、全体で 6.6%増の 399,069,215 円となっている。

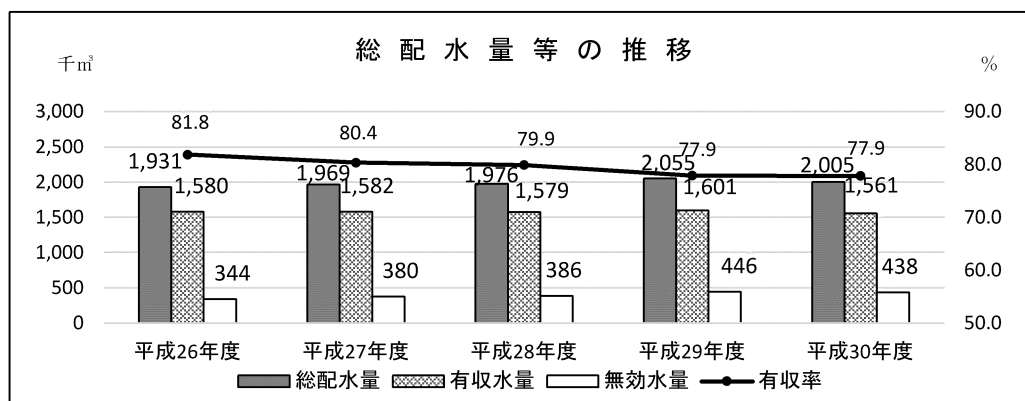
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じたが、総収益率は前年度と比較して 10.7 ポイント減の 105.6%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 97m伸び 146,613mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	30	2,004,879	1,561,088	5,687	1,566,775	438,104
	29	2,055,197	1,601,466	7,859	1,609,325	445,872
	増減	▲ 50,318	▲ 40,378	▲ 2,172	▲ 42,550	▲ 7,768
比 率	30	100.0	77.9	0.3	78.2	21.8
	29	100.0	77.9	0.4	78.3	21.7
	増減	—	0.0 ポイント	▲ 0.1 ポイント	▲ 0.1 ポイント	0.1 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 444,691,000 円に対し、決算額 453,752,090 円（執行率 102.0%）で、予算対比 9,061,090 円の増加となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
28	447,965,000	457,846,258	100.0	100.0	102.2
29	456,303,000	463,845,107	101.9	101.3	101.7
30	444,691,000	453,752,090	99.3	99.1	102.0
対前年度比	▲ 11,612,000	▲ 10,093,017	▲ 2.5	▲ 2.2	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 28 年度と比較すると 4,094,168 円（0.9%）減少しており、前年度との比較でも 10,093,017 円（2.2%）減少している。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 432,827,000 円に対して決算額 412,171,245 円（執行率 95.2%）で、20,655,755 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
28	427,227,000	416,104,968	100.0	100.0	97.4
29	415,763,000	396,463,170	97.3	95.3	95.4
30	432,827,000	412,171,245	101.3	99.1	95.2
対前年度比	17,064,000	15,708,075	4.1	4.0	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を 28 年度と比較すると 3,933,723 円（0.9%）減少し、前年度との比較では 15,708,075 円（4.0%）増加している。

(2) 資本的収支

ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 245,467,000 円に対し、決算額 246,647,013 円（執行率 100.5%）となっている。

- | | | | |
|-------|---------------|---|-------------|
| ○ 企業債 | 231,600,000 円 | ～ | 配水管整備事業等の借入 |
| ○ 負担金 | 14,862,960 円 | ～ | 工事負担金 |
| ○ 雑収入 | 184,053 円 | ～ | 社会保険料 |

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 452,581,000 円に対し、決算額 450,872,107 円（執行率 99.6%）であり、不用額は 1,708,893 円となっている。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ○ 麻町地区配水管更新工事 | 6,663,600 円 |
| ○ 北の峰地区配水管更新工事 | 13,424,400 円 |
| ○ 春日錦町通配水管移設工事 | 1,252,800 円 |
| ○ 東雲通配水管移設工事 | 12,214,800 円 |
| ○ 東 9 条配水管移設工事 | 1,242,000 円 |
| ○ (債) 動力計装機器更新工事 | 211,680,000 円 |
| ○ 量水器取替工事 (第 7 工区 56 ケ) | 2,635,200 円 |
| ○ 配水管整備事業事務費 | 2,041,698 円 |
| ○ 動力計装機器更新事業事務費 | 222,640 円 |
| ○ 有形固定資産取得費 | 8,071,800 円 |
| ○ 企業債償還金 | 191,423,169 円 |

資本的収支の不足額 204,225,094 円の補填財源内訳

- | | |
|-----------------|---------------|
| 当年度分消費税資本の収支調整額 | 19,080,260 円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 185,144,834 円 |

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益で 7,427,697 円(2.0%)の減、営業外収益で 6,204,667 円(8.8%)の減となり、合計では 13,632,364 円(3.1%)の減少となっている。増減については、営業収益では給水収益が減少、営業外収益では補助金と長期前受金戻入が減少している。

事業収益全体の 78.0%を占める給水収益は、前年度と比較すると 8,648,365 円(2.6%)減少している。

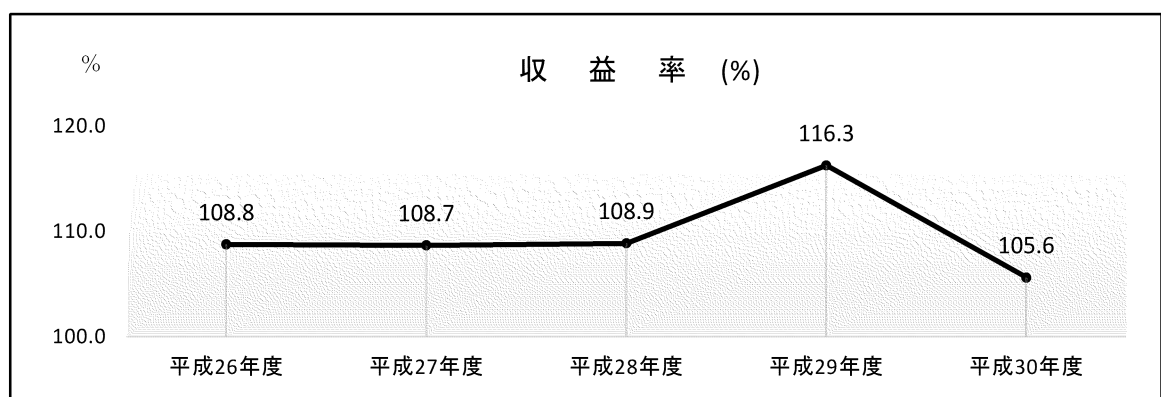
(2) 費 用

総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して 24,858,668 円(6.6%)増加している。営業費用は総係費等の増により 29,081,902 円(9.1%)の増加。営業外費用は、企業債支払利息の減により 4,503,534 円(8.2%)の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し 10.7 ポイント減少したが、22,500,585 円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)				
年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
26	467,376,143	429,468,155	37,907,988	108.8
27	431,050,626	396,454,254	34,596,372	108.7
28	429,630,318	394,447,719	35,182,599	108.9
29	435,202,164	374,210,547	60,991,617	116.3
30	421,569,800	399,069,215	22,500,585	105.6



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,835,460,348 円で、前年度と比較して 43,622,228 円（1.2%）増加している。

資産の構成は、固定資産 89.8%、流動資産 10.2%である。

固定資産では、機械及び装置が 175,109,570 円増加し、建物、構築物等の減価償却があるものの、前年度と比較して 99,812,701 円（3.0%）増加している。

流動資産では、現金預金が 69,153,259 円（15.7%）減少、未収金が 13,332,786 円（167.0%）の増加となり、前年度と比較すると 56,190,473 円（12.5%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,443,211,314	89.8	3,343,398,613	88.2	99,812,701	3.0
	有形固定資産	3,442,785,314	89.8	3,342,972,613	88.2	99,812,701	3.0
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	392,249,034	10.2	448,439,507	11.8	▲ 56,190,473	▲ 12.5
	現金預金	371,313,968	9.7	440,467,227	11.6	▲ 69,153,259	▲ 15.7
	未 収 金	21,315,066	0.5	7,982,280	0.2	13,332,786	167.0
	貸倒引当金	▲ 380,000	0.0	▲ 10,000	0.0	▲ 370,000	3,700.0
	合 計	3,835,460,348	100.0	3,791,838,120	100.0	43,622,228	1.2

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 795,334 円（10.1%）増加し 8,708,094 円で、収入率は前年度より 0.3 ポイント減の 97.6%となっている。

また、不納欠損額は、ない。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過 年 度	15	5,523				5,523	0.0
	17	1,870				1,870	0.0
	19	3,337				3,337	0.0
	20	11,793				11,793	0.0
	21	92,731				92,731	0.0
	22	142,960				142,960	0.0
	23	198,840				198,840	0.0
	24	329,191		43,323		285,868	13.2
	25	288,927		20,538		268,389	7.1
	26	303,827		10,875		292,952	3.6
	27	211,137		18,110		193,027	8.6
	28	447,867		124,947		322,920	27.9
	29	5,874,757	25,316	5,320,639		528,802	91.0
	計	7,912,760	25,316	5,538,432	0	2,349,012	70.2
現年度	30	355,287,549	0	348,928,467	0	6,359,082	98.2
合 計		363,200,309	25,316	354,466,899	0	8,708,094	97.6

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、3,022,117,281 円で前年度に比較して 21,121,643 円（0.7%）の増加となっている。主なものは、固定負債の企業債が 15,098,676 円(0.7%)、流動負債の企業債が 25,078,155 円（13.1%）の増加である。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

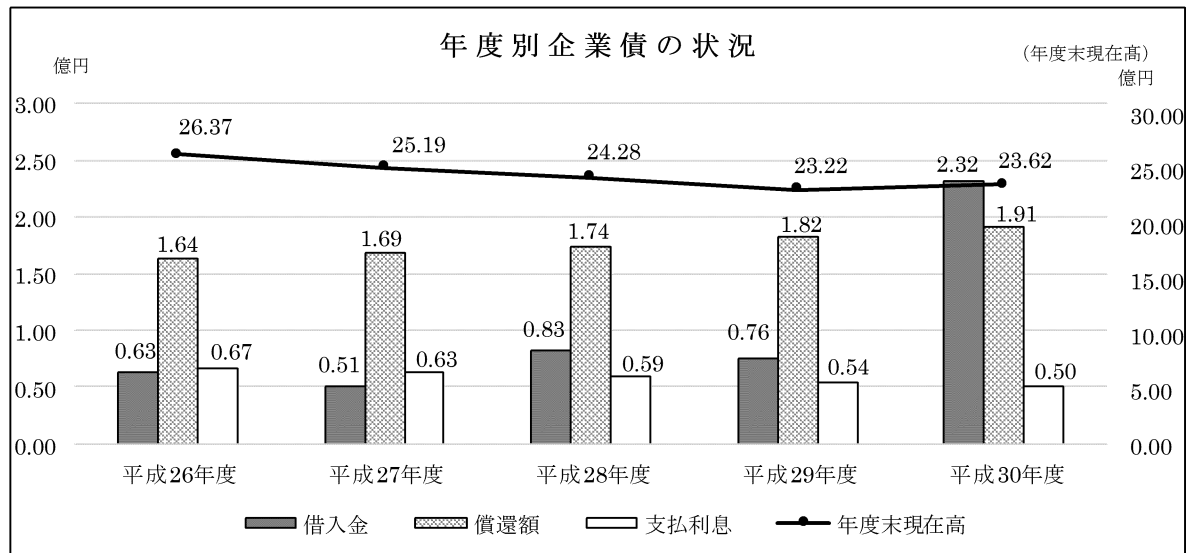
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	29年度までの 累 計	30年度	30年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,426,500,000	231,600,000	4,658,100,000	2,891,000,000	1,767,100,000
償還額	2,104,652,657	191,423,169	2,296,075,826	1,269,888,103	1,026,187,723
年度末 現在高	2,321,847,343	40,176,831	2,362,024,174	1,621,111,897	740,912,277

(注) 29年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりである。



(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 813,343,067 円で前年度に比較して 22,500,585 円（2.8％）増加している。

資本金は、前年度と同額で、剰余金は 22,500,585 円（14.2％）増加している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	2,145,522,850	55.9	2,130,424,174	56.2	15,098,676	0.7
	企 業 債	2,145,522,850	55.9	2,130,424,174	56.2	15,098,676	0.7
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	251,151,402	6.6	234,326,994	6.2	16,824,408	7.2
	企 業 債	216,501,324	5.6	191,423,169	5.0	25,078,155	13.1
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	9,842,318	0.3	17,668,758	0.5	▲ 7,826,440	▲ 44.3
	預 り 金	21,650,760	0.6	22,310,067	0.6	▲ 659,307	▲ 3.0
	引 当 金	3,157,000	0.1	2,925,000	0.1	232,000	7.9
	繰 延 収 益	625,443,029	16.3	636,244,470	16.7	▲ 10,801,441	▲ 1.7
	長期前受金	1,162,007,546	30.3	1,149,155,509	30.3	12,852,037	1.1
	長期前受金収益累計額	▲ 536,564,517	▲ 14.0	▲ 512,911,039	▲ 13.6	▲ 23,653,478	4.6
	計	3,022,117,281	78.8	3,000,995,638	79.1	21,121,643	0.7
資 本	資 本 金	632,472,368	16.5	632,472,368	16.7	0	0.0
	剰 余 金	180,870,699	4.7	158,370,114	4.2	22,500,585	14.2
	資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0.0
	利益剰余金	179,850,956	4.7	157,350,371	4.2	22,500,585	14.3
	計	813,343,067	21.2	790,842,482	20.9	22,500,585	2.8
負債と資本の合計		3,835,460,348	100.0	3,791,838,120	100.0	43,622,228	1.2

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の量水器は、44 個を撤去し 56 個を更新、配水管は麻町地区配水管更新工事で 117.0m、北の峰地区配水管更新工事で 282.2m 更新、東雲通配水管移設工事で 178.3m、春日錦町通配水管移設工事で 23.5m、東 9 条通配水管移設工事で 3.8m 移設により、延長が 97m 伸び、平成 30 年度末の配水管延長は 146,613m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 64.4%、次に営業用で 25.9%、団体用 9.6%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、全ての用途で減少し、一般用が 1.1%、営業用が 5.5%、団体用が 2.8%、浴場用が 55.1%減少し、全体では 2.6%の減となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	30	7,230	574,338	119,628	509,560	109,157	1,083,898	228,785
	29	7,223	574,001	118,978	524,246	112,330	1,098,247	231,308
	増減	7	337	650	▲ 14,686	▲ 3,173	▲ 14,349	▲ 2,523
営 業 用	30	344	51,534	13,633	302,015	78,265	353,549	91,898
	29	337	50,938	13,493	323,190	83,760	374,128	97,253
	増減	7	596	140	▲ 21,175	▲ 5,495	▲ 20,579	▲ 5,355
団 体 用	30	203	23,210	8,603	98,818	25,610	122,028	34,213
	29	207	23,487	8,783	101,938	26,420	125,425	35,203
	増減	▲ 4	▲ 277	▲ 180	▲ 3,120	▲ 810	▲ 3,397	▲ 990
浴 場 用	30	0	608	73	392	47	1,000	120
	29	1	1,123	125	1,197	142	2,320	267
	増減	▲ 1	▲ 515	▲ 52	▲ 805	▲ 95	▲ 1,320	▲ 147
臨 時 用	30	5	0	0	613	271	613	271
	29	5	0	0	1,346	596	1,346	596
	増減	0	0	0	▲ 733	▲ 325	▲ 733	▲ 325
計	30	7,782	649,690	141,937	911,398	213,350	1,561,088	355,287
	29	7,773	649,549	141,379	951,917	223,248	1,601,466	364,627
	増減	9	141	558	▲ 40,519	▲ 9,898	▲ 40,378	▲ 9,340

(2) 給水原価・供給単価

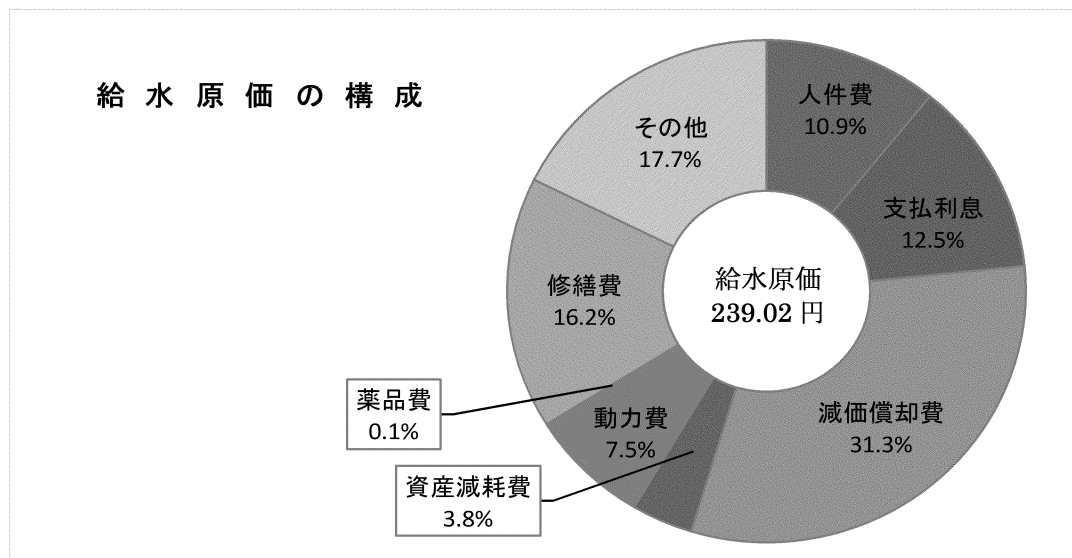
本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1m³ 当りの給水費用である給水原価は 239 円 2 銭（前年度対比 10.9%増）で、これに対する給水収益である供給単価は 210 円 75 銭（前年度対比 0.04%減）となり、差引 28 円 27 銭の損失である。前年度に比較すると給水収益が減少し、費用が増加したことから、販売利益は 1m³ 当り 23 円 52 銭下降している。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

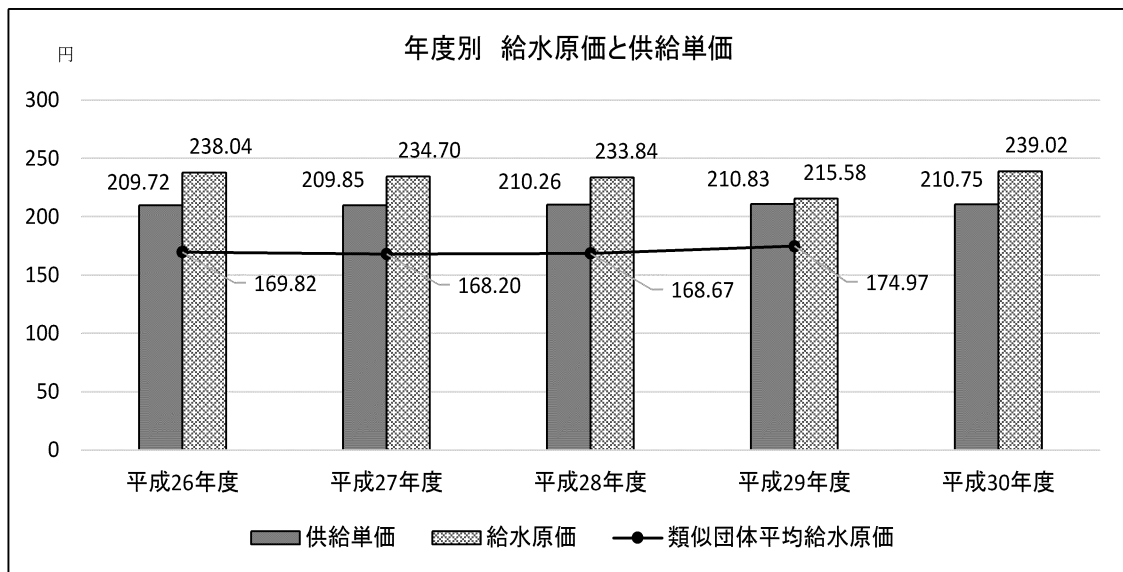
（消費税抜 単位：円・％・m³）

区 分	30年度 (A)		29年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	328,992,925	210.75	337,641,290	210.83	▲ 8,648,365	▲ 0.08
（ 費 用 ）						
人 件 費	43,273,449	27.72	38,447,399	24.01	4,826,050	3.71
支 払 利 息	49,913,126	31.97	54,372,394	33.95	▲ 4,459,268	▲ 1.98
減 価 償 却 費	125,084,242	80.13	133,451,816	83.33	▲ 8,367,574	▲ 3.20
資 産 減 耗 費	15,276,322	9.79	7,551,459	4.72	7,724,863	5.07
動 力 費	29,830,041	19.11	29,926,478	18.69	▲ 96,437	0.42
薬 品 費	432,000	0.28	504,000	0.31	▲ 72,000	▲ 0.03
修 繕 費	64,570,679	41.36	55,393,462	34.59	9,177,217	6.77
そ の 他	70,409,056	45.10	54,563,539	34.07	15,845,517	11.03
計	398,788,915		374,210,547		24,578,368	
（営業外収益） 長期前受金戻入	▲ 25,653,041		▲ 28,965,635		3,312,594	
合 計	373,135,874	239.02	345,244,912	215.58	27,890,962	23.44
販 売 利 益	▲ 44,142,949	▲ 28.27	▲ 7,603,622	▲ 4.75	▲ 36,539,327	▲ 23.52
有 収 水 量	1,561,088		1,601,466		▲ 40,378	

（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く



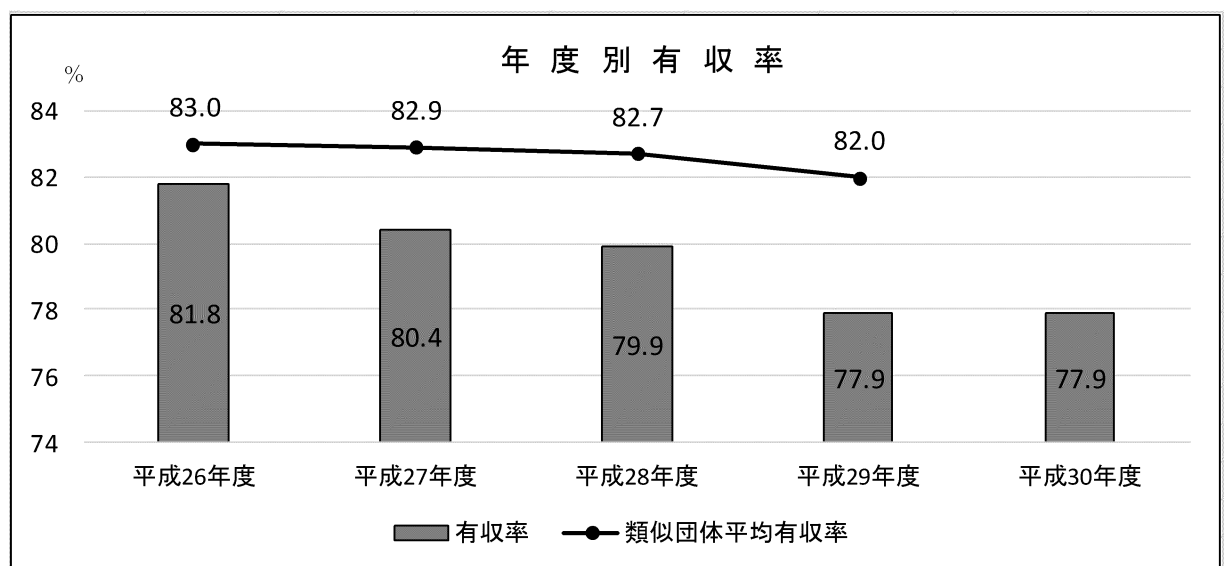
なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



- (注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考になっている。
- 2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。
- ただし、平成30年度については未公表のため平成29年度までの比較である。

(3) 有 収 率

近年、低下傾向にあった有収率は、前年度と同率の 77.9%となっており、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低い状態となっている。現存する老朽管の漏水が要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ、対策が進められている。



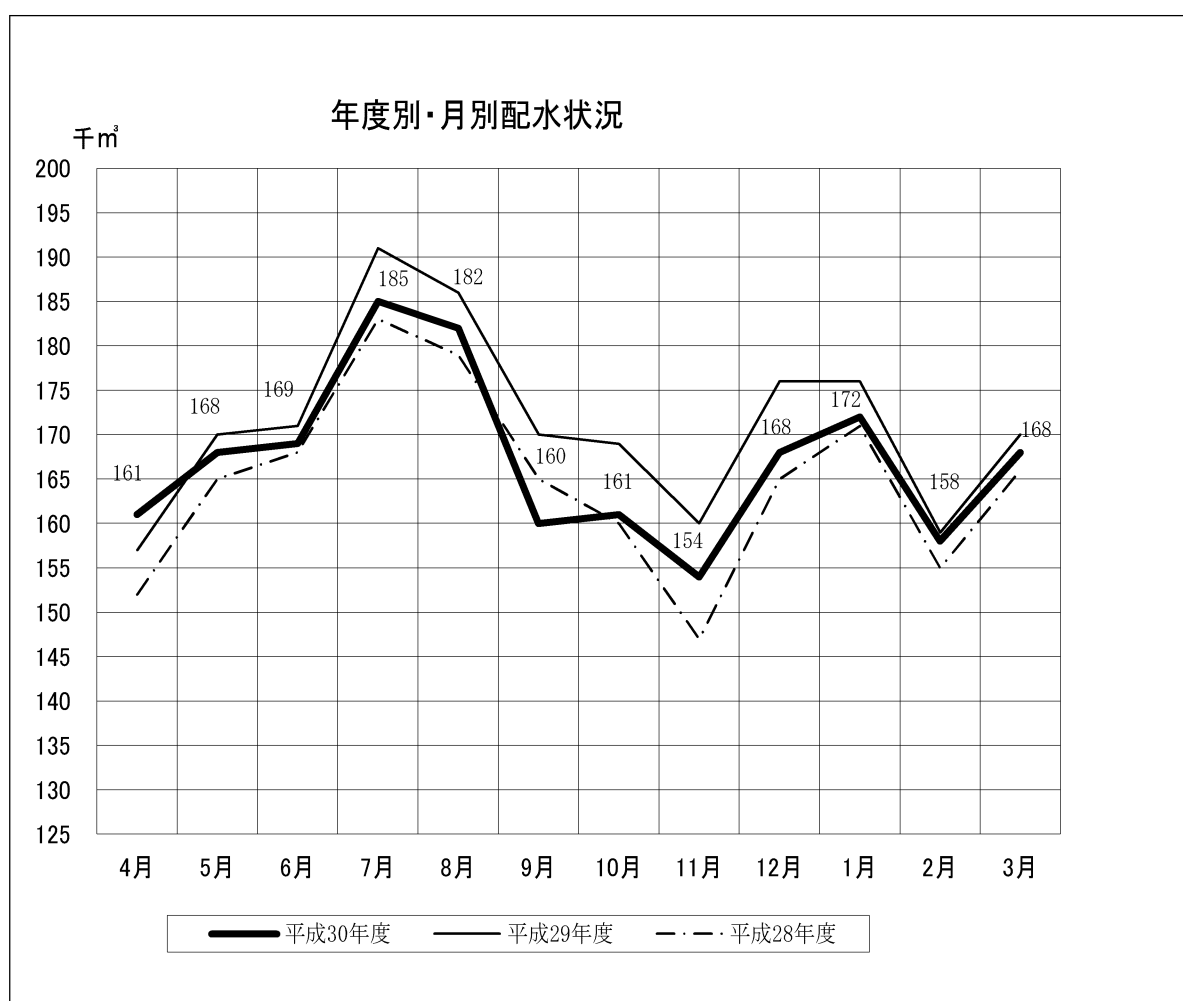
- (注) 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考になっている。
- ただし、平成30年度については未公表のため平成29年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1 日平均配水量 $5,493\text{m}^3$ で前年度の $5,631\text{m}^3$ と比較して 138m^3 減少した。

1 日最大配水量は、 $6,788\text{m}^3$ で前年度 $7,018\text{m}^3$ に比較し 230m^3 減少となり、計画給水量の 1 日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 75.4%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により 115,991,575 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等により 225,321,665 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金償還による支出を上回ったため、40,176,831 円の資金が増加している。

その結果、本年度は 69,153,259 円資金が減少し、資金期末残高は 371,313,968 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により増加（プラス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されているが、今後の返済負担増加が想定される。

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	115,991,575	174,383,040	▲ 58,391,465
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 225,321,665	▲ 81,397,435	▲ 143,924,230
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	40,176,831	▲ 105,687,021	145,863,852
資 金 増 減 額	▲ 69,153,259	▲ 12,701,416	▲ 56,451,843
資 金 期 首 残 高	440,467,227	453,168,643	▲ 12,701,416
資 金 期 末 残 高	371,313,968	440,467,227	▲ 69,153,259

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制が求められるとともに、企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

こうした状況の中、平成 30 年度の主な事業は、各地域の配水管整備や量水器の取替による維持管理並びに動力計装機器更新事業が行われ、良質な飲料水の安定供給と併せて、コスト削減、監視制御、誤操作防止等の危機管理体制確保に努めている。

平成 30 年度の決算状況は、事業収益が前年度対比 3.1%減の 421,569,800 円、事業費用は 6.6%増の 399,069,215 円となっている。

総収益率は、給水収益の減少と営業費用の増加により 10.7 ポイント減少し 105.6%となり、純利益は前年度と比較して 38,491,032 円減の 22,500,585 円の計上となった。

水道料金は、給水人口が 15,638 人に減少、総配水量も前年度より 2.4%減少する中、供給単価は前年度とほぼ同額の 210 円 75 銭となった。しかし、給水費用では人件費、修繕費及び臨時的な委託料の増加により、給水原価が増加し 239 円 2 銭となったことから、1 m³あたりの損失は 28 円 27 銭に増加している。今後も給水人口の減少は懸念されるものの、給水区域内における大型宿泊施設の建設があり、使用水量の増加による給水収益の増加と給水原価の低下が期待される。

また、配水管の老朽化が進行する中、計画的な漏水調査と配水管更新事業が実施され、低下傾向にあった有収率は前年度同率となったが、類似団体との比較では低位にあり、引き続き、老朽管の更新と合わせた漏水防止対策が必要となっている。

水道事業では、平成 28 年度から令和 7 年度を計画期間とした富良野市水道事業経営戦略に基づき健全経営が図られている。今後、各施設の老朽化・耐震化対策に向けた整備・更新と企業債の償還等には多大な費用が見込まれることから、経営戦略の評価、見直しを図り、計画的な施設等の更新と適正な維持管理により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A) - (B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (28年度を100として)	
		30年度 (A)	29年度 (B)	28年度 (C)			30年度 (A) / (C)	29年度 (B) / (C)
総 人 口		21,535人	21,910人	22,249人	▲ 375 人	98.3	96.8	98.5
計 画 給 水 人 口		19,000人	19,000人	19,000人	—	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		16,955人	17,124人	18,113人	▲ 169 人	99.0	93.6	94.5
現 在 給 水 人 口		15,638人	15,795人	15,377人	▲ 157 人	99.0	101.7	102.7
普 及 率	対 総 人 口	72.6%	72.1%	69.1%	0.5 ポイント	100.7	105.1	104.3
	対 計 画 給 水 人 口	82.3%	83.1%	80.9%	▲ 0.8 ポイント	99.0	101.7	102.7
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.2%	92.2%	84.9%	0.0 ポイント	100.0	108.6	108.6
給 水 戸 数		7,782戸	7,773戸	7,702戸	9 戸	100.1	101.0	100.9
給 水 栓 数		9,167戸	9,051戸	8,986戸	116 戸	101.3	102.0	100.7
総 配 水 量		2,004,879m ³	2,055,197m ³	1,975,581m ³	▲ 50,318 m ³	97.6	101.5	104.0
有 収 水 量		1,561,088m ³	1,601,466m ³	1,579,111m ³	▲ 40,378 m ³	97.5	98.9	101.4
有 収 率		77.9%	77.9%	79.9%	0.0 ポイント	100.0	97.5	97.5
総 配 水 管 延 長		146,613m	146,516m	146,368m	97 m	100.1	100.2	100.1
職 員 数		6人	5人	5人	1 人	120.0	120.0	100.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		199.0円	182.1円	199.7円	16.9 円	109.3	99.6	91.2
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		210.3円	211.8円	217.5円	▲ 1.5 円	99.3	96.7	97.4
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		164.1円	164.3円	168.1円	▲ 0.2 円	99.9	97.6	97.7
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		239.0円	215.6円	233.8円	23.4 円	110.9	102.2	92.2
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		210.8円	210.8円	210.3円	0.0 円	100.0	100.2	100.2

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
(収 入)						
営 業 収 益	380,580,000	85.6	84.6	385,440,829	84.9	84.8
営 業 外 収 益	64,111,000	14.4	15.4	68,311,261	15.1	15.2
合 計	444,691,000	100.0	100.0	453,752,090	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に消費税及び地方消費税4,150,842円、仮受消費税及び地方消費税13,125,444円、決算整理雑支出（消費税調整額）▲23,414円が含まれている。

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
(収 入)						
企 業 債	231,600,000	94.3	74.9	231,600,000	93.9	74.8
負 担 金	13,650,000	5.6	25.0	14,862,960	6.0	25.0
雑 収 入	217,000	0.1	0.1	184,053	0.1	0.2
合 計	245,467,000	100.0	100.0	246,647,013	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に仮受消費税及び地方消費税11,360円、支出に仮払消費税及び地方消費

(消費税込 単位：円・％)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
(支 出)						
営 業 費 用	371,738,000	85.9	83.7	361,790,739	87.8	83.4
営 業 外 費 用	59,089,000	13.6	15.9	50,082,148	12.1	16.6
予 備 費	1,701,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0
特 別 損 失	299,000	0.1	－	298,358	0.1	－
合 計	432,827,000	100.0	100.0	412,171,245	100.0	100.0

28,033,322円、決算整理雑収益（貸倒れ消費税）▲1,874円、支出に仮払消費税及び地方消費税

(消費税込 単位：円・％)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	261,151,000	57.7	38.6	259,448,938	57.5	38.4
企 業 債 償 還 金	191,430,000	42.3	61.4	191,423,169	42.5	61.6
合 計	452,581,000	100.0	100.0	450,872,107	100.0	100.0

税19,091,620円が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	30年度 (A)		29年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	357,414,419	84.8	364,842,116	83.8	▲ 7,427,697	▲ 2.0
(1) 給 水 収 益	328,992,925	78.0	337,641,290	77.6	▲ 8,648,365	▲ 2.6
(2) 受託工事収益	2,709,770	0.7	2,839,140	0.6	▲ 129,370	▲ 4.6
(3) 負 担 金	25,637,224	6.1	24,297,186	5.6	1,340,038	5.5
(4) その他営業収益	74,500	0.0	64,500	0.0	10,000	15.5
2. 営業外収益	64,155,381	15.2	70,360,048	16.2	▲ 6,204,667	▲ 8.8
(1) 受 取 利 息	30,896	0.0	31,426	0.0	▲ 530	▲ 1.7
(2) 補 助 金	38,369,000	9.1	41,244,000	9.5	▲ 2,875,000	▲ 7.0
(3) 長期前受金戻入	25,653,041	6.1	28,965,635	6.7	▲ 3,312,594	▲ 11.4
(4) 雑 収 益	102,444	0.0	59,222	0.0	43,222	73.0
(5) 引当金戻入益	0	0.0	59,765	0.0	▲ 59,765	▲ 100.0
事業収益合計	421,569,800	100.0	435,202,164	100.0	▲ 13,632,364	▲ 3.1
1. 営業費用	348,693,190	87.3	319,611,288	85.4	29,081,902	9.1
(1) 原 水 費	79,344,183	19.9	73,001,425	19.5	6,342,758	8.7
(2) 配水及び給水費	76,302,471	19.1	66,614,896	17.8	9,687,575	14.5
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	52,685,972	13.2	38,991,692	10.4	13,694,280	35.1
(5) 減価償却費	125,084,242	31.3	133,451,816	35.7	▲ 8,367,574	▲ 6.3
(6) 資産減耗費	15,276,322	3.8	7,551,459	2.0	7,724,863	102.3
2. 営業外費用	50,095,725	12.6	54,599,259	14.6	▲ 4,503,534	▲ 8.2
(1) 支 払 利 息	49,913,126	12.5	54,372,394	14.5	▲ 4,459,268	▲ 8.2
(2) 雑 支 出	182,599	0.1	226,865	0.1	▲ 44,266	▲ 19.5
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	280,300	0.1	0	0.0	280,300	皆増
(1) その他特別損失	280,300	0.1	0	0.0	280,300	皆増
事業費用合計	399,069,215	100.0	374,210,547	100.0	24,858,668	6.6
当年度純利益	22,500,585	—	60,991,617	—	▲ 38,491,032	▲ 63.1

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		30年度（A）		29年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	19,420,500	4.9	16,783,500	4.5	2,637,000	15.7
	手 当	14,144,966	3.5	13,043,602	3.5	1,101,364	8.4
	法 定 福 利 費	6,550,983	1.6	5,695,297	1.5	855,686	15.0
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,643,000	0.7	2,452,000	0.7	191,000	7.8
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	514,000	0.1	473,000	0.1	41,000	8.7
計		43,273,449	10.8	38,447,399	10.3	4,826,050	12.6
支 払 利 息		49,913,126	12.5	54,372,394	14.5	▲ 4,459,268	▲ 8.2
減 価 償 却 費		125,084,242	31.3	133,451,816	35.7	▲ 8,367,574	▲ 6.3
資 産 減 耗 費		15,276,322	3.8	7,551,459	2.0	7,724,863	102.3
動 力 費		29,830,041	7.5	29,926,478	8.0	▲ 96,437	▲ 0.3
薬 品 費		432,000	0.1	504,000	0.1	▲ 72,000	▲ 14.3
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		64,570,679	16.2	55,393,462	14.8	9,177,217	16.6
そ の 他		70,409,056	17.7	54,563,539	14.6	15,845,517	29.0
旅 費		204,625	0.1	360,914	0.1	▲ 156,289	▲ 43.3
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		1,299,232	0.3	900,148	0.2	399,084	44.3
燃 料 費		857,778	0.2	798,993	0.2	58,785	7.4
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		1,316,500	0.3	1,136,000	0.3	180,500	15.9
通 信 運 搬 費		869,271	0.2	823,737	0.2	45,534	5.5
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		62,087,708	15.6	46,950,795	12.6	15,136,913	32.2
手 数 料		1,093,313	0.3	931,613	0.3	161,700	17.4
賃 借 料		853,628	0.2	1,409,128	0.4	▲ 555,500	▲ 39.4
工 事 請 負 費		277,000	0.1	0	0.0	277,000	皆増
補 償 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料		770,193	0.2	837,817	0.2	▲ 67,624	▲ 8.1
公 租 公 課 費		37,800	0.0	18,900	0.0	18,900	100.0
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		109,640	0.0	122,740	0.0	▲ 13,100	▲ 10.7
負担金補助及び交付金		50,519	0.0	13,889	0.0	36,630	263.7
報 酬		19,250	0.0	22,000	0.0	▲ 2,750	▲ 12.5
貸倒引当金繰入額		380,000	0.1	10,000	0.0	370,000	3,700.0
雑 支 出		182,599	0.1	226,865	0.1	▲ 44,266	▲ 19.5
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		280,300	0.1	0	0.0	280,300	皆増
合 計		399,069,215	100.0	374,210,547	100.0	24,858,668	6.6

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	30年度 (A)		29年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,443,211,314	89.8	3,343,398,613	88.2	99,812,701	3.0
(1) 有形固定資産	3,442,785,314	89.8	3,342,972,613	88.2	99,812,701	3.0
イ 土 地	36,297,597	0.9	36,297,597	1.0	0	0.0
ロ 立 木	5,737,124	0.2	6,917,724	0.2	▲ 1,180,600	▲ 17.1
ハ 建 物	661,438,219	17.3	673,021,715	17.8	▲ 11,583,496	▲ 1.7
ニ 構 築 物	2,287,440,818	59.6	2,344,212,835	61.8	▲ 56,772,017	▲ 2.4
ホ 機械及び装置	440,147,324	11.5	265,037,754	7.0	175,109,570	66.1
ヘ 車両及び運搬具	1,026,721	0.0	1,501,295	0.0	▲ 474,574	▲ 31.6
ト 工具器具及び備品	9,676,553	0.3	9,094,478	0.2	582,075	6.4
チ 建設仮勘定	1,020,958	0.0	6,889,215	0.2	▲ 5,868,257	▲ 85.2
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	392,249,034	10.2	448,439,507	11.8	▲ 56,190,473	▲ 12.5
(1) 現 金 預 金	371,313,968	9.7	440,467,227	11.6	▲ 69,153,259	▲ 15.7
(2) 未 収 金	21,315,066	0.5	7,982,280	0.2	13,332,786	167.0
貸 倒 引 当 金	▲ 380,000	0.0	▲ 10,000	0.0	▲ 370,000	3,700.0
資 産 合 計	3,835,460,348	100.0	3,791,838,120	100.0	43,622,228	1.2
3. 固 定 負 債	2,145,522,850	55.9	2,130,424,174	56.2	15,098,676	0.7
(1) 企 業 債	2,145,522,850	55.9	2,130,424,174	56.2	15,098,676	0.7
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	251,151,402	6.6	234,326,994	6.2	16,824,408	7.2
(1) 企 業 債	216,501,324	5.6	191,423,169	5.0	25,078,155	13.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	9,842,318	0.3	17,668,758	0.5	▲ 7,826,440	▲ 44.3
(4) 預 り 金	21,650,760	0.6	22,310,067	0.6	▲ 659,307	▲ 3.0
(5) 引 当 金	3,157,000	0.1	2,925,000	0.1	232,000	7.9
5. 繰 延 収 益	625,443,029	16.3	636,244,470	16.7	▲ 10,801,441	▲ 1.7
長期前受金	1,162,007,546	30.3	1,149,155,509	30.3	12,852,037	1.1
収益化累計額	▲ 536,564,517	▲ 14.0	▲ 512,911,039	▲ 13.6	▲ 23,653,478	4.6
負 債 合 計	3,022,117,281	78.8	3,000,995,638	79.1	21,121,643	0.7
6. 資 本 金	632,472,368	16.5	632,472,368	16.7	0	0.0
7. 剰 余 金	180,870,699	4.7	158,370,114	4.2	22,500,585	14.2
(1) 資本剰余金	1,019,743	0.0	1,019,743	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	179,850,956	4.7	157,350,371	4.2	22,500,585	14.3
イ 減債積立金	157,350,371	4.1	96,358,754	2.6	60,991,617	63.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	22,500,585	0.6	60,991,617	1.6	▲ 38,491,032	▲ 63.1
資 本 合 計	813,343,067	21.2	790,842,482	20.9	22,500,585	2.8
負 債 資 本 合 計	3,835,460,348	100.0	3,791,838,120	100.0	43,622,228	1.2

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	30年度 (A)	29年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	22,500,585	60,991,617	▲ 38,491,032
減価償却費	125,084,242	133,451,816	▲ 8,367,574
引当金の増減額 (△減少)	▲ 138,000	32,000	▲ 170,000
長期前受金戻入額	▲ 25,653,041	▲ 28,965,635	3,312,594
受取利息及び受取配当金	▲ 30,896	▲ 31,426	530
支払利息	49,913,126	54,372,394	▲ 4,459,268
固定資産除却費	15,276,322	7,551,459	7,724,863
固定資産除却損	0	131,665	▲ 131,665
未収金の増減額 (△増加)	▲ 12,592,786	288,526	▲ 12,881,312
未払金の増減額 (△減少)	▲ 7,826,440	1,333,179	▲ 9,159,619
預り金の増減額 (△減少)	▲ 659,307	▲ 431,587	▲ 227,720
小計	165,873,805	228,724,008	▲ 62,850,203
利息及び配当金の受取額	30,896	31,426	▲ 530
利息の支払額	▲ 49,913,126	▲ 54,372,394	4,459,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,991,575	174,383,040	▲ 58,391,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 240,173,265	▲ 108,294,435	▲ 131,878,830
国庫補助金等による収入	14,851,600	26,897,000	▲ 12,045,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 225,321,665	▲ 81,397,435	▲ 143,924,230
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	231,600,000	76,100,000	155,500,000
企業債の償還による支出	▲ 191,423,169	▲ 181,787,021	▲ 9,636,148
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,176,831	▲ 105,687,021	145,863,852
資金増加額 (又は減少額)	▲ 69,153,259	▲ 12,701,416	▲ 56,451,843
資金期首残高	440,467,227	453,168,643	▲ 12,701,416
資金期末残高	371,313,968	440,467,227	▲ 69,153,259

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	30年度	29年度	28年度	備考
総 収 益 A	421,569,800	435,202,164	429,630,318	
経 常 収 益 (a)	421,569,800	435,202,164	429,630,318	
うち 営業収益	357,414,419	364,842,116	359,433,190	
うち うち 給水収益	328,992,925	337,641,290	332,017,300	
うち うち 他会計負担金	25,637,224	24,297,186	24,639,890	
他会計補助金 長期前受金戻入	64,022,041	70,209,635	69,776,561	
総 費 用 B	398,788,915	374,210,547	394,447,719	
経 常 費 用 (b)	398,788,915	374,210,547	394,447,719	
うち 営業費用	348,693,190	319,611,288	335,670,768	
うち うち 給与費	43,273,449	38,447,399	40,848,846	
うち うち 減価償却費	125,084,242	133,451,816	135,304,399	
支払利息	49,913,126	54,372,394	58,582,431	
経常利益(△損失) (a) - (b)	22,780,885	60,991,617	35,182,599	
特別損失 C	280,300	0	0	
純利益(△損失) A - B - C	22,500,585	60,991,617	35,182,599	
当年度末処分利益剰余金	22,500,585	60,991,617	35,182,599	
経 常 収 支 比 率	105.7	116.3	108.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	105.6	116.3	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+特別損失}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	102.5	114.2	107.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	12.1	10.5	11.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	12.4	12.0	12.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		30年度 ①	29年度 ②	28年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A		450,872,107	295,220,201	284,211,044	52.7
	建設改良費 (a)	259,448,938	113,433,180	109,778,728	128.7
	企業債償還金	191,423,169	181,787,021	174,432,316	5.3
	うち、建設改良費のための企業債償還金	191,423,169	181,787,021	174,432,316	5.3
	その他	0	0	0	-
財 源	内部資金 (a)	204,225,094	193,474,776	181,870,551	5.6
	外部資金 (b)	246,647,013	101,745,425	102,340,493	142.4
	企業債	231,600,000	76,100,000	82,500,000	204.3
	うち、建設改良費のための企業債	231,600,000	76,100,000	76,100,000	204.3
	他会計出資金	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	工事負担金	14,862,960	25,459,920	19,656,000	▲ 41.6
	その他資金	184,053	185,505	184,493	▲ 0.8
	計 (a) + (b) B	450,872,107	295,220,201	284,211,044	52.7
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額 - (内部資金 + 一時借入金措置額)

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		30 年度	29 年度	28 年度		
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	37.5	37.6	35.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (1,438,786,096) (3,835,460,348)	
					総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.1	94.0	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ (3,443,211,314) (3,584,308,946)	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.6	116.3	108.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (421,569,800) (399,069,215)	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	102.5	114.2	107.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (357,414,419) (348,693,190)	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	153.0	136.2	128.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$ (191,423,169) (125,084,242)	
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	58.2	53.8	52.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (191,423,169) (328,992,925)
		企 業 債 利 息	15.2	16.1	17.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (49,913,126) (328,992,925)
		企 業 債 元 利 償 還 金	73.4	69.9	70.2	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (241,336,295) (328,992,925)
		人 件 費 (除受託工事費)	13.2	11.4	12.3	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (43,275,225) (328,992,925)
経 営 比 率	負 荷 率	80.9	80.2	78.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (5,493) (6,788)	
	施 設 利 用 率	61.0	62.6	60.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (5,493) (9,000)	
	最 大 稼 働 率	75.4	78.0	76.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (6,788) (9,000)	
	配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 13.7	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 14.0	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 13.5	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{総 配 水 管 延 長}}$ (2,004,879) (146,613)	
	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 5.82	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 6.15	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$ 5.85	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ (2,004,879) (344,279)	
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 2,606	人 3,159	人 3,075	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (15,638) (6)
		給 水 量	m^3 260,181	m^3 320,293	m^3 315,822	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (1,561,088) (6)
		営 業 収 益	千円 59,569	千円 72,968	千円 71,887	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (357,414,419) (6)

平成 30 年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度におけるワイン事業会計決算は、19,704,563 円の純損失（前年度対比 546.5% 減）を計上した。

販売本数（720ml 換算）は、ワインが平成 30 年度目標 24 万本のところ 241,573 本で前年度と比較して 11,282 本（4.5%）減、果汁が同目標 6 万 5 千本のところ 83,567 本で前年度と比較して 4,160 本（4.7%）減となった。原料用ぶどうの収穫量は、前年度対比 28.8%の減少となり、果汁の生産本数は前年度対比 20.4%減の 75,220 本、ワインの生産本数は同 11.8%増の 264,593 本となっている。

経営状況は、営業収益では前年度と比較してワイン販売収益が 5.5%減、果汁販売収益が 6.1%減となり、全体で 6.3%減の 333,316,475 円となっている。営業外収益は 7.3%増の 4,480,925 円で、収益合計では 6.1%減の 337,797,400 円となっている。

また、費用では管理費用が前年度と比較して 3.5%減、営業費用が 2.4%増となり、費用合計では 0.6%増の 357,501,963 円となっている。

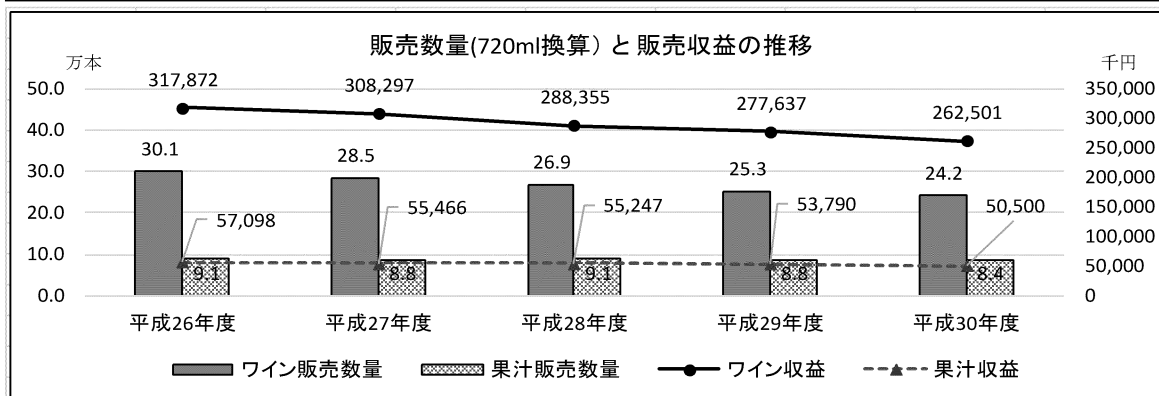
建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、ぶどうプレス機、ワイン貯蔵用樽等の購入が実施されている。

以上の結果、収益が費用を下回り 19,704,563 円の純損失が生じた。

販 売 数 量 （720ml 換算）

（単位：本・％）

		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワイン	赤	132,399	54.8	147,532	58.3	▲ 15,133	▲ 10.3
	白	74,985	31.0	75,085	29.7	▲ 100	▲ 0.1
	ロゼ	34,189	14.2	30,238	12.0	3,951	13.1
	計	241,573	100.0	252,855	100.0	▲ 11,282	▲ 4.5
果汁	赤	66,866	80.0	69,628	79.4	▲ 2,762	▲ 4.0
	白	16,701	20.0	18,099	20.6	▲ 1,398	▲ 7.7
	計	83,567	100.0	87,727	100.0	▲ 4,160	▲ 4.7



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 390,000,000 円に対して、決算額 364,564,906 円（執行率 93.5%）で予算に対し 25,435,094 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
28	412,500,000	400,540,205	100.0	100.0	97.1
29	387,300,000	388,261,680	93.9	96.9	100.2
30	390,000,000	364,564,906	94.5	91.0	93.5
対前年度比	2,700,000	▲ 23,696,774	0.7	▲ 6.1	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 28 年度に比較すると 35,975,299 円（9.0%）減少、また前年度と比較すると 23,696,774 円（6.1%）減少している。

イ 支 出

ワイン事業費用は、予算現額 388,000,000 円に対して、決算額 371,831,767 円（執行率 95.8%）で、予算執行残は 16,168,233 円となっている。

収益的支出について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
28	410,315,000	374,883,872	100.0	100.0	91.4
29	383,800,000	372,379,345	93.5	99.3	97.0
30	388,000,000	371,831,767	94.6	99.2	95.8
対前年度比	4,200,000	▲ 547,578	1.1	▲ 0.1	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

決算額を平成 28 年度と比較すると 3,052,105 円（0.8%）減少し、前年度と比較すると 547,578 円（0.1%）減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 289,100,000 円に対し、決算額 229,807,939 円（執行率 79.5%）で、不用額は 59,292,061 円である。

内容は建設改良費では施設整備費が前年度と比較して 59.8%増加し、資産取得費で 112.0%増加している。主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、果汁製造に要した経費が減少（前年度対比 22.9%減）したが、前年度と比較して 3.5%増加している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 229,807,939 円は、消費税資本的収支調整額 12,437,702 円、過年度損益勘定留保資金 217,370,237 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳		30 年度	29 年度	増 減	増減率
建設改良費		27,672,561	13,290,677	14,381,884	108.2
	施設整備費	1,549,800	969,840	579,960	59.8
	資産取得費（注）	26,122,761	12,320,837	13,801,924	112.0
たな卸資産生産費		202,135,378	195,359,720	6,775,658	3.5
	ワイン醸造に要した経費	132,754,508	117,288,046	15,466,462	13.2
	果汁製造に要した経費	33,832,163	43,871,250	▲ 10,039,087	▲ 22.9
	ぶどう生産等に要した経費	35,548,707	34,200,424	1,348,283	3.9
合 計		229,807,939	208,650,397	21,157,542	10.1

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳		30 年度	29 年度	増 減
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	12,437,702	11,468,840	968,862
	過年度損益勘定留保資金	217,370,237	197,181,557	20,188,680
	合 計	229,807,939	208,650,397	21,157,542

（注）主な資産取得は次のとおりである。（税抜）

- ・ 公用車購入 1,970,000 円（車両代金、付属品、登録諸費は税込）
- ・ ぶどう棚用木支柱購入 1,205,000 円
- ・ 防除機購入 1,800,000 円
- ・ ぶどうプレス機購入 12,800,000 円
- ・ ワイン貯蔵用樽購入 2,550,000 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 22,222,660 円（6.3%）の減、営業外収益が 303,371 円（7.3%）の増となり、合計では 21,919,289 円（6.1%）減少している。

(2) 費 用

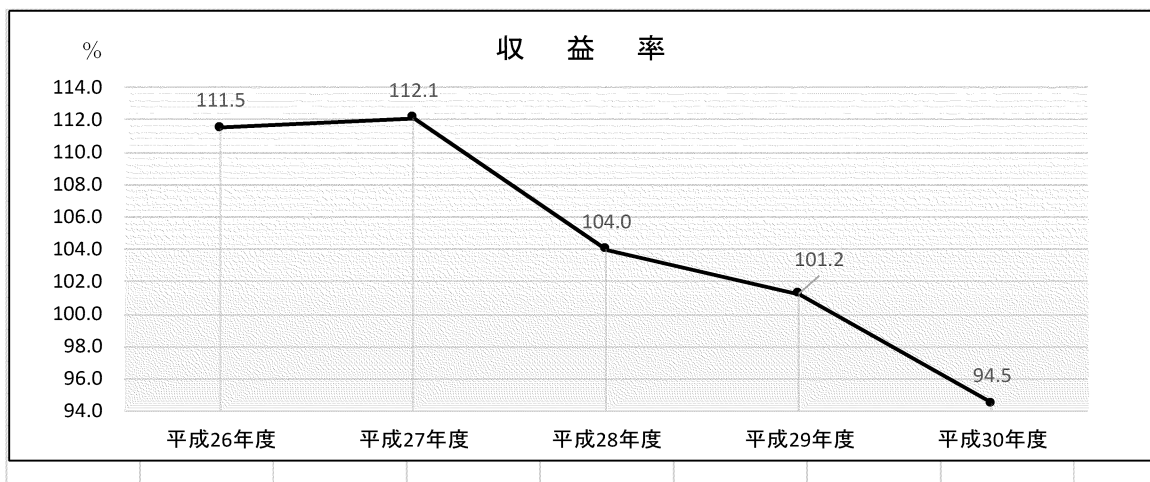
総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 3,834,969 円（3.5%）の減、営業費用は 6,035,621 円（2.4%）の増、営業外費用は 1,883 円の減となり、合計では 2,198,769 円（0.6%）増加している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 6.7 ポイント減少し 94.5%となり、19,704,563 円の純損失となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
26	407,052,679	364,976,990	42,075,689	111.5
27	390,235,093	348,008,234	42,226,859	112.1
28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0
29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2
30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,400,060,852 円で、前年度と比較して 5,133,793 円（0.2%）減少している。

資産の構成は、固定資産 47.9%、流動資産 52.1%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 14,363,984 円（1.2%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 14,343,704 円（3.1%）の減少、商標権等の無形固定資産が 20,280 円（3.4%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 9,230,191 円（0.7%）増加している。内容は、現金預金が 9,428,230 円（1.0%）、未収金が 3,055,467 円（7.5%）の増加、貯蔵品が 3,253,506 円（1.6%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1,150,100,880	47.9	1,164,464,864	48.4	▲ 14,363,984	▲ 1.2
	有形固定資産	449,070,680	18.7	463,414,384	19.3	▲ 14,343,704	▲ 3.1
	無形固定資産	580,920	0.0	601,200	0.0	▲ 20,280	▲ 3.4
	投 資	700,449,280	29.2	700,449,280	29.1	0	0.0
	流 動 資 産	1,249,959,972	52.1	1,240,729,781	51.6	9,230,191	0.7
	現 金 預 金	999,744,751	41.7	990,316,521	41.2	9,428,230	1.0
	未 収 金	44,001,307	1.8	40,945,840	1.7	3,055,467	7.5
	貯 蔵 品	206,213,914	8.6	209,467,420	8.7	▲ 3,253,506	▲ 1.6
	合 計	2,400,060,852	100.0	2,405,194,645	100.0	▲ 5,133,793	▲ 0.2

なお、現金収入状況は次表のとおりで、未収金 44,001,307 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワ イ ン 販 売 収 益	283,501,127	243,445,246	40,055,881	85.9	
		果 汁 販 売 収 益	54,539,490	51,207,013	3,332,477	93.9	
		化 粧 箱 販 売 収 益	1,867,273	1,651,313	215,960	88.4	
		そ の 他 販 売 収 益	16,996,911	16,855,593	141,318	99.2	
		受 取 手 数 料	3,076,698	3,027,994	48,704	98.4	
		小 計	359,981,499	316,187,159	43,794,340	87.8	
	営 業 外 収 益	生 産 物 販 売 収 益	471,200	471,200	0	100.0	
		受 取 利 息	199,380	199,380	0	100.0	
		雑 収 入	3,469,884	3,262,917	206,967	94.0	
		小 計	4,140,464	3,933,497	206,967	95.0	
	資 本 的 収 入			0	0	0	-
	予 算 外 収 入			40,945,840	40,945,840	0	100.0
合 計			405,067,803	361,066,496	44,001,307	89.1	

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 62,000,432 円で、前年度に比較して 14,570,770 円（30.7%）増加となった。

流動負債では、前年度と比較して 14,998,270 円（53.8%）増加している。内容は未払金で 14,871,890 円（66.0%）、賞与等の引当金で 126,380 円（2.4%）増となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.2%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）増となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,338,060,420 円で、前年度に比較して 19,704,563 円（0.8%）減少している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 19,704,563 円（1.8%）減少している。内容は、利益積立金が 5,000,000 円（1.6%）の増加、前年度未処分利益剰余金が 586,505 円（0.6%）、当年度未処分利益剰余金が 24,118,058 円（546.5%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 2.6%、資本 97.4%である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.2%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

(消費税抜 単位:円・%)

科 目		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	42,890,000	1.8	27,891,730	1.2	14,998,270	53.8
	未 払 金	37,419,163	1.6	22,547,273	1.0	14,871,890	66.0
	引 当 金	5,470,837	0.2	5,344,457	0.2	126,380	2.4
	繰 延 収 益	19,110,432	0.8	19,537,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.2
	長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.5	0	0.0
	長期前受金収益累計額	▲ 160,498,208	▲ 6.7	▲ 160,070,708	▲ 6.7	▲ 427,500	0.3
	計	62,000,432	2.6	47,429,662	2.0	14,570,770	30.7
資 本	資 本 金	1,244,715,663	51.8	1,244,715,663	51.7	0	0.0
	剰 余 金	1,093,344,757	45.6	1,113,049,320	46.3	▲ 19,704,563	▲ 1.8
	利益剰余金	1,093,344,757	45.6	1,113,049,320	46.3	▲ 19,704,563	▲ 1.8
	計	2,338,060,420	97.4	2,357,764,983	98.0	▲ 19,704,563	▲ 0.8
負債と資本の合計		2,400,060,852	100.0	2,405,194,645	100.0	▲ 5,133,793	▲ 0.2

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失は生じたものの、未払金の増加により35,055,034円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ぶどうプレス機等の購入による資産取得により25,626,804円の資金が減少している。

その結果、本年度は前年度と比較して42,348,931円減の9,428,230円の資金増加となり、資金期末残高は999,744,751円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）となっていることから、概ね良好な経営状況が維持されている。

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	35,055,034	64,089,093	▲ 29,034,059
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲ 25,626,804	▲ 12,311,932	▲ 13,314,872
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 減 額	9,428,230	51,777,161	▲ 42,348,931
資 金 期 首 残 高	990,316,521	938,539,360	51,777,161
資 金 期 末 残 高	999,744,751	990,316,521	9,428,230

6. ま と め

本市は、北海道のワインづくりの先駆者として 47 年以上の歴史を築いており、「良いワインは良いぶどうから」を基本に自然風土を活かしたぶどう栽培を重視し、醸造技術向上のために様々な試練を乗り越え、富良野市独自のワイン事業の基盤を造り、伝統と誇りを守り続け高品質で特色のある「ふらのワイン」の生産を行っている。

平成 30 年度の業務実績では、原料ぶどうの生産において、結実期の天候不順等により収穫量が前年度と比べ 28.8%減少する中、ワインの生産本数では前年度対比 11.8%増の 264,593 本を確保したが、果汁では同 20.4%減の 75,220 本となっている。

また、事業の収支状況は、販売数量では、ワイン・果汁とも減少し、ワインが 241,573 本（前年度比△4.5%）、果汁が 83,567 本（同△4.7%）となり、事業収益が前年度に比較して 6.1%減少している。また、費用では営業費用の増加により 0.6%の増加したことから費用が収益を上回り、本年度決算では、純損失 19,704,563 円を計上する結果となった。

この結果、経常収支比率は 94.5%に低下、営業収支比率も 93.2%に低下している。

財政状態では、資産が前年度と比較して 0.2 ポイント減少し、固定資産構成比率は 47.9%となり資産に占める固定資産の割合は減少傾向にあり、ぶどう果汁工場の減価償却については本年度で終了した。また、負債は前年度と比較して 30.7 ポイント増加、資本は 0.8 ポイント減少しているが、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.2%と高く、安定的な財政状態を維持している。

このような状況の中、近年の販売収量の減少と資材価格や輸送コストの高騰など厳しい経営環境から、収益改善に向けて平成 31 年 3 月には全銘柄を 10～15%ほど値上げする価格改定が実施されたところである。

品質面では、昨年度に引き続き本年度も日本ワインコンクールで、バレルふらの（白）とシャトーふらの（白）が銅賞を受賞するなど、味わいや品質の良さが認められ国内においても高い評価を受けている。さらに、「地域ブランド」の国内外への発信となり、産地名を用いた特定農産物等の名称を保護する「地理的表示保護制度（GI）」の活用

向け申請が行われ、本市のワイン事業は、「量より質」に重点をおいた経営を展開してきている。

今後の販売促進にあたっては、高品質なふらのワインを安定的、継続的に提供できる生産、出荷体制が求められ、重要な地域ブランド品である果汁においては、原料用ぶどうの減少から製造が一時休止される状況にあることから、その基盤となる高品質な富良野産の原料用ぶどうの確保が喫緊の課題となっている。

このため、原料ぶどうの担い手農家が構成する富良野市醸造用ぶどう耕作組合では、市補助事業を活用し、本年度は、道内ワイナリーの調査、研修などを通じてぶどう樹の改植、新植、作業工程等、栽培技術の向上と経営の基礎分析などにも積極的に取り組まれていた。

さらに、ぶどう果樹研究所では、農業委員会委員との情報交換などを通してぶどう栽培の収益性や栽培技術などその魅力の周知を図り、作付けを希望検討する農家圃場の土壌の適性分析を実施するなど、新規の原料ぶどう栽培農家の確保が着実に進められていた。

今後、ワイン事業の安定的な経営を維持するためにも、引き続き、生産者とぶどう果樹研究所が連携して、経営基盤となる天候等栽培条件による影響を最小限にとどめる安定した品質の高い原料用ぶどうの生産体制づくりを推進されたい。

また、富良野地域でのぶどう栽培やワイン事業への民間企業の進出もある中、市民をはじめ札幌・旭川圏など広く「ふらのワイン」の愛飲者を拡大し、国内外から訪れる観光客にも選ばれる富良野ならではの高品質で親しみやすいワインづくりを推進し、中長期的な展望にたった生産量の確保と販売量の拡大、効率的・効果的で安定した事業経営に努めるとともに、将来的に施設を維持する上からも長寿命化に配慮した施設の計画的な営繕に努められたい。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度
(収 入)						
営 業 収 益	385,155,000	98.8	98.8	359,981,499	98.7	98.9
営 業 外 収 益	4,845,000	1.2	1.2	4,583,407	1.3	1.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	390,000,000	100.0	100.0	364,564,906	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 26,767,506 円、支出の決算額には、

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 12,437,702 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度
(支 出)						
管 理 費 用	109,056,000	28.1	30.1	106,156,011	28.5	29.5
営 業 費 用	266,948,000	68.8	66.2	256,016,497	68.9	67.2
営 業 外 費 用	9,996,000	2.6	3.2	9,659,259	2.6	3.3
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	388,000,000	100.0	100.0	371,831,767	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,671,604 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	35,407,000	12.3	6.4	27,672,561	12.0	6.4
た な 卸 資 産 生 産 費	250,693,000	86.7	92.4	202,135,378	88.0	93.6
予 備 費	3,000,000	1.0	1.2	0	0.0	0.0
合 計	289,100,000	100.0	100.0	229,807,939	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	30 年度		29 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	333,316,475	98.7	355,539,135	98.8	▲ 22,222,660	▲ 6.3
ワイン販売収益	262,501,177	77.7	277,637,258	77.2	▲ 15,136,081	▲ 5.5
果汁販売収益	50,499,599	15.0	53,789,870	14.9	▲ 3,290,271	▲ 6.1
化粧箱販売収益	1,728,998	0.5	2,025,414	0.6	▲ 296,416	▲ 14.6
その他販売収益	15,737,890	4.7	19,224,969	5.3	▲ 3,487,079	▲ 18.1
受 取 手 数 料	2,848,811	0.8	2,861,624	0.8	▲ 12,813	▲ 0.4
2. 営 業 外 収 益	4,480,925	1.3	4,177,554	1.2	303,371	7.3
受 取 利 息	199,380	0.1	207,735	0.1	▲ 8,355	▲ 4.0
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	436,297	0.1	503,334	0.1	▲ 67,037	▲ 13.3
雑 収 益	3,417,748	1.0	3,038,985	0.9	378,763	12.5
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	337,797,400	100.0	359,716,689	100.0	▲ 21,919,289	▲ 6.1
1. 管 理 費 用	104,726,128	29.3	108,561,097	30.6	▲ 3,834,969	▲ 3.5
製造場管理費	64,735,340	18.1	67,351,442	19.0	▲ 2,616,102	▲ 3.9
減 価 償 却 費	39,371,373	11.0	40,856,393	11.5	▲ 1,485,020	▲ 3.6
資 産 減 耗 費	619,415	0.2	353,262	0.1	266,153	75.3
2. 営 業 費 用	252,774,854	70.7	246,739,233	69.4	6,035,621	2.4
営 業 費	53,297,628	14.9	50,632,671	14.2	2,664,957	5.3
製 品 生 産 費	199,477,226	55.8	196,106,562	55.2	3,370,664	1.7
3. 営 業 外 費 用	981	0.0	2,864	0.0	▲ 1,883	▲ 65.7
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	981	0.0	2,864	0.0	▲ 1,883	▲ 65.7
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度収益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	357,501,963	100.0	355,303,194	100.0	2,198,769	0.6
当年度純利益（損失）	▲ 19,704,563	-	4,413,495	-	▲ 24,118,058	▲ 546.5

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		30 年度		29 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	13,609,800	3.8	17,988,900	5.1	▲ 4,379,100	▲ 24.3
	手 当	9,459,601	2.7	12,899,315	3.6	▲ 3,439,714	▲ 26.7
	法 定 福 利 費	7,296,619	2.0	7,839,130	2.2	▲ 542,511	▲ 6.9
	賃 金	13,095,811	3.7	10,803,218	3.1	2,292,593	21.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,906,595	0.5	2,227,790	0.6	▲ 321,195	▲ 14.4
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	374,837	0.1	363,083	0.1	11,754	3.2
	計	45,743,263	12.8	52,121,436	14.7	▲ 6,378,173	▲ 12.2
旅 費		2,615,469	0.7	2,553,459	0.7	62,010	2.4
備 消 品 費		2,985,618	0.8	2,202,295	0.6	783,323	35.6
光 熱 水 費		94,737	0.0	94,296	0.0	441	0.5
印 刷 製 本 費		757,540	0.2	549,200	0.2	208,340	37.9
通 信 運 搬 費		9,829,498	2.8	9,426,855	2.7	402,643	4.3
委 託 料		6,983,947	2.0	5,547,367	1.6	1,436,580	25.9
手 数 料		4,321,971	1.2	4,676,666	1.3	▲ 354,695	▲ 7.6
広 告 料		1,229,637	0.3	1,539,394	0.4	▲ 309,757	▲ 20.1
使用料及び賃借料		3,622,927	1.0	3,479,467	1.0	143,460	4.1
被 服 費		22,290	0.0	20,260	0.0	2,030	10.0
燃 料 費		1,336,618	0.4	1,257,624	0.4	78,994	6.3
保 険 料		931,074	0.3	843,149	0.2	87,925	10.4
公 租 公 課 費		10,548,991	3.0	10,957,520	3.1	▲ 408,529	▲ 3.7
修 繕 費		3,261,082	0.9	5,394,538	1.5	▲ 2,133,456	▲ 39.5
販 売 促 進 費		6,969,001	1.9	6,452,019	1.8	516,982	8.0
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		11,251,949	3.1	13,319,807	3.7	▲ 2,067,858	▲ 15.5
製 品 費		187,684,173	52.5	182,682,062	51.4	5,002,111	2.7
そ の 他 製 品 費		1,410,362	0.4	2,554,680	0.7	▲ 1,144,318	▲ 44.8
減 価 償 却 費		39,371,373	11.0	40,856,393	11.5	▲ 1,485,020	▲ 3.6
資 産 減 耗 費		619,415	0.2	353,262	0.1	266,153	75.3
負担金補助及び交付金		15,910,047	4.5	8,418,581	2.4	7,491,466	89.0
雑 支 出		981	0.0	2,864	0.0	▲ 1,883	▲ 65.7
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		311,758,700	87.2	303,181,758	85.3	8,576,942	2.8
合 計		357,501,963	100.0	355,303,194	100.0	2,198,769	0.6

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	30 年度		29 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,150,100,880	47.9	1,164,464,864	48.4	▲ 14,363,984	▲ 1.2
(1) 有形固定資産	449,070,680	18.7	463,414,384	19.3	▲ 14,343,704	▲ 3.1
イ 土 地	143,789,272	6.0	143,789,272	6.0	0	0.0
ロ 建 物	110,148,705	4.6	125,658,744	5.2	▲ 15,510,039	▲ 12.3
ハ 構 築 物	46,119,511	1.9	48,758,207	2.0	▲ 2,638,696	▲ 5.4
ニ 機械及び装置	113,755,082	4.8	113,043,034	4.7	712,048	0.6
ホ 車両及び運搬具	5,450,835	0.2	4,772,228	0.2	678,607	14.2
ヘ 工具器具及び備品	16,867,395	0.7	15,152,216	0.7	1,715,179	11.3
ト 苗 木	12,939,880	0.5	12,240,683	0.5	699,197	5.7
(2) 無形固定資産	580,920	0.0	601,200	0.0	▲ 20,280	▲ 3.4
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	144,920	0.0	165,200	0.0	▲ 20,280	▲ 12.3
(3) 投 資	700,449,280	29.2	700,449,280	29.1	0	0.0
イ 長期貸付金	16,000,000	0.7	24,000,000	1.0	▲ 8,000,000	▲ 33.3
ロ 基 金	684,449,280	28.5	676,449,280	28.1	8,000,000	1.2
2. 流 動 資 産	1,249,959,972	52.1	1,240,729,781	51.6	9,230,191	0.7
(1) 現 金 預 金	999,744,751	41.7	990,316,521	41.2	9,428,230	1.0
(2) 未 収 金	44,001,307	1.8	40,945,840	1.7	3,055,467	7.5
(3) 貯 蔵 品	206,213,914	8.6	209,467,420	8.7	▲ 3,253,506	▲ 1.6
資 産 合 計	2,400,060,852	100.0	2,405,194,645	100.0	▲ 5,133,793	▲ 0.2
3. 流 動 負 債	42,890,000	1.8	27,891,730	1.2	14,998,270	53.8
(1) 未 払 金	37,419,163	1.6	22,547,273	1.0	14,871,890	66.0
(2) 引 当 金	5,470,837	0.2	5,344,457	0.2	126,380	2.4
イ 賞与引当金	4,573,843	0.2	4,478,609	0.2	95,234	2.1
ロ 法定福利費引当金	896,994	0.0	865,848	0.0	31,146	3.6
4. 繰 延 収 益	19,110,432	0.8	19,537,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.2
(1) 長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.5	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 160,498,208	▲ 6.7	▲ 160,070,708	▲ 6.7	▲ 427,500	0.3
負 債 合 計	62,000,432	2.6	47,429,662	2.0	14,570,770	30.7
5. 資 本 金	1,244,715,663	51.8	1,244,715,663	51.7	0	0.0
6. 剰 余 金	1,093,344,757	45.6	1,113,049,320	46.3	▲ 19,704,563	▲ 1.8
(1) 利益剰余金	1,093,344,757	45.6	1,113,049,320	46.3	▲ 19,704,563	▲ 1.8
イ 利益積立金	312,205,740	13.0	307,205,740	12.8	5,000,000	1.6
ロ 建設改良積立金	700,449,280	29.2	700,449,280	29.1	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	100,394,300	4.2	100,980,805	4.2	▲ 586,505	▲ 0.6
ニ 当年度未処分利益剰余金	▲ 19,704,563	▲ 0.8	4,413,495	0.2	▲ 24,118,058	▲ 546.5
資 本 合 計	2,338,060,420	97.4	2,357,764,983	98.0	▲ 19,704,563	▲ 0.8
負 債 資 本 合 計	2,400,060,852	100.0	2,405,194,645	100.0	▲ 5,133,793	▲ 0.2

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目		30年度	29年度	増 減
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当該年度純利益（▲損失）	▲ 19,704,563	4,413,495	▲ 24,118,058
	減価償却費	39,371,373	40,856,393	▲ 1,485,020
	固定資産除却費	619,415	253,660	365,755
	長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
	受取利息及び受取配当金	▲ 199,380	▲ 207,735	8,355
	未収金の増減（▲増加）	▲ 3,055,467	8,539,891	▲ 11,595,358
	未払金の増減（▲減少）	14,871,890	4,339,831	10,532,059
	たな卸資産の増減（▲増加）	3,253,506	5,761,384	▲ 2,507,878
	雑収益（過年度損益修正益）	0	0	0
	引当金の増減額（▲減少）	126,380	351,939	▲ 225,559
	小計	34,855,654	63,881,358	▲ 29,025,704
	利息及び配当金の受領額	199,380	207,735	▲ 8,355
	その他の増減額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,055,034	64,089,093	▲ 29,034,059
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	▲ 25,626,804	▲ 12,311,932	▲ 13,314,872
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,626,804	▲ 12,311,932	▲ 13,314,872
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一般会計への出資による支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
	資 金 に 係 る 換 金 差 額	0	0	
	資 金 増 加 額（又は減少額）	9,428,230	51,777,161	▲ 42,348,931
	資 金 期 首 残 高	990,316,521	938,539,360	51,777,161
	資 金 期 末 残 高	999,744,751	990,316,521	9,428,230
注 1 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。				

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 6 - 1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	30年度	29年度	28年度	備考
総 収 益 A	337,797,400	359,716,689	371,117,923	
経常収益 (a)	337,797,400	359,716,689	371,117,923	
うち 営業収益	333,316,475	355,539,135	366,139,079	
うち うち ワイン販売収益	262,501,177	277,637,258	288,355,316	
うち うち 果汁販売収益	50,499,599	53,789,870	55,246,500	
長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総 費 用 B	357,501,963	355,303,194	356,850,373	
経常費用 (b)	357,501,963	355,303,194	356,850,373	
うち 営業費用	252,774,854	246,739,233	246,088,459	
うち 管理費用	104,726,128	108,561,097	110,761,914	
うち 営業費用及び管理費用のうち 給与費	45,743,263	52,121,436	50,974,250	
うち 減価償却費	39,371,373	40,856,393	43,118,164	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 経常利益 (△損失) (a) - (b)	▲ 19,704,563	4,413,495	14,267,550	
純利益 (△損失) A - B	▲ 19,704,563	4,413,495	14,267,550	
当年度未処分利益剰余金	80,689,737	105,394,300	114,980,805	
経 常 収 支 比 率	94.5	101.2	104.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	94.5	101.2	104.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	93.2	100.1	102.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	13.7	14.7	13.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	12.8	14.7	14.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

資料6-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				30年度	29年度	28年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ②×100
資 本 的 支 出		A		229,807,939	208,650,397	204,234,392	10.1
	建設改良費			27,672,561	13,290,677	16,816,747	108.2
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			202,135,378	195,359,720	187,417,645	3.5
	その他			0	0	0	-
財 源	内部資金	(a)		229,807,939	208,650,397	195,763,392	10.1
	外部資金	(b)		0	0	8,471,000	-
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			0	0	8,471,000	-
	計 (a) + (b)	B		229,807,939	208,650,397	204,234,392	10.1
一時借入金措置額		(A-B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		30 年度	29 年度	28 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	47.9	48.4	49.8	$\frac{\text{固定資産 } 1,150,100,880}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,400,060,852} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	52.1	51.6	50.2	$\frac{\text{流動資産 } 1,249,959,972}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,400,060,852} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,400,060,852} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	1.8	1.2	1.0	$\frac{\text{流動負債 } 42,890,000}{\text{負債資本合計 } 2,400,060,852} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	98.2	98.8	99.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852}{\text{負債資本合計 } 2,400,060,852} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,400,060,852} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	108.7	106.5	100.8	$\frac{\text{流動資産 } 1,249,959,972}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,150,100,880} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	48.8	49.0	50.3	$\frac{\text{固定資産 } 1,150,100,880}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	48.8	49.0	50.3	$\frac{\text{固定資産 } 1,150,100,880}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	2.6	2.0	1.8	$\frac{\text{負 債 } 62,000,432}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852} \times 100$	負債比率が 100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	1.8	1.2	1.0	$\frac{\text{流動負債 } 42,890,000}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,357,170,852} \times 100$	
	流 動 比 率	2,914.3	4,448.4	5,186.4	$\frac{\text{流動資産 } 1,249,959,972}{\text{流動負債 } 42,890,000} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	2,433.5	3,697.4	4,258.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) }{\text{流動負債 } 42,890,000} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	2,331.0	3,550.6	4,045.4	$\frac{\text{現金預金 } 999,744,751}{\text{流動負債 } 42,890,000} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債

自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益